

# 第 1 次政策実行計画事業 (令和6年度)

事業概要及び自己評価シート  
(No.1~No.40)

富 里 市

# 目 次

## 政策1 福祉のまちの景色

1.地域福祉力の強化	1
2.地域福祉セミナーの開催	2
3.子ども医療費制度の充実	3
4.子育て世帯の支援	4
5.幼児期の運動遊び支援	5
6.子育て相談・支援体制の充実(こども家庭センター)	6
7.子育て相談・支援体制の充実(妊娠・出産包括支援)	7
8.学校給食費無償化の拡充	8
9.子どものための教育・保育の充実(保育料第2子無償化)	9
10.子どものための教育・保育の充実(民間保育所の保育人材確保事業)	10
11.子どものための教育・保育の充実(幼稚園預かり保育の拡充)	11
12.放課後児童健全育成の充実	12
13.結婚から子育てまでの重点支援	13
14.介護予防・生活支援サービスの提供(高齢者見守りシール)	14
15.介護予防・生活支援サービスの提供(補聴器の購入助成)	15
16.地域包括支援センターの運営	16
17.介護保険制度の安定的な運営(介護職員初任者研修受講料補助)	17
18.介護保険制度の安定的な運営(訪問調査タブレット導入)	18
19-1.包括的支援の実施(介護相談員派遣)	19
19-2.包括的支援の実施(成年後見制度)	20
20.障害者の暮らしづくり(支援区分認定)	21
21.障害者の暮らしづくり(介護・訓練等給付)	22
22.障害者の暮らしづくり(地域生活支援)	23
23.健康なからだづくりの推進	24
24.特定健康診査・特定保健指導の実施	25
25.後期高齢者健康診査の実施	26
26. 定期予防接種の推進	27
27. 健診及び保健指導の充実	28
28. 自立した生活への支援	29

## 政策2 都市基盤の景色

29. にぎわい拠点づくり(都市計画の見直し).....	30
30. にぎわい拠点づくり(七栄新木戸地区土地区画整理).....	31
31. 良好な都市景観の形成(景観計画の策定).....	32
32. 良好な都市景観の形成(空家等対策).....	33
33. 都市の骨格を形成する軸づくり.....	34
34. 地域にあった公共交通体系づくり.....	35
35. 上水道の安定供給(石綿管更新).....	36
36. 上水道の安定供給(配水管布設).....	37
37. 公共下水道の整備.....	38
38. デジタル化の推進(デジタルデバイド対策).....	39
39. デジタル化の推進(税証明のコンビニ交付等).....	40
40. デジタル化の推進(申請書記入サポートシステム).....	41

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	社会福祉課	地域福祉推進班

政策実行計画事業	1.地域福祉力の強化	
事業(予算)名	社会福祉総務事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	1.地域の一人ひとりが共に生き支え合う地域福祉の充実
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	少子高齢化・人口減少・社会構造の変化の中で、市民が様々な課題に対し解決できる環境を整え、住み慣れた地域で自分らしく暮らせるようにしていく。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	行政と民間事業所・地域住民とをつなぐ中核的な組織である富里市社会福祉協議会へ市職員を派遣し、地域福祉推進体制の強化を図る。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
359,237,000円	353,959,341円	44,685,531円	320,906,566円	33,052,775円

<p><b>【事業概要】</b> 行政と民間事業所・地域住民とをつなぐ中核的な組織である富里市社会福祉協議会へ市職員を派遣し、社会福祉協議会との連携を強化するとともに、社会福祉協議会の活動を支援し、地域福祉推進体制の強化を図る。</p> <p><b>【事業規模】</b> ○社会福祉協議会事業推進費補助金 44,685,531円 ・法人運営事業及び地域福祉活動事業 派遣職員を含む社会福祉協議会を運営する事務局職員の人件費等を支援する。 ・ボランティアセンター運営事業 市民ボランティアの育成・連携を図るため、コーディネーターの活動やボランティアセンター運営を支援する。 ・心配ごと相談事業 生活上の心配ごと、悩みごと相談に応じる心配ごと相談所の運営を支援する。 ・地区社協活動補助事業 市内8地区に設置する地区社会福祉協議会の活動を支援する。</p> <p><b>【事業効果】</b> 市と社会福祉協議会が連携・協力し、両輪として施策を展開することで、地域福祉をより強力に推進することができた。 ・ボランティア 登録団体:58団体 対応件数:244件 対応ボランティア数:延べ827人 ・心配ごと相談 49日実施 相談件数53件 ・地域共生社会の意識醸成の一環として福祉まつりを開催 参加事業所・団体数:45団体 ・災害ボランティアセンター立ち上げ運営訓練の実施 参加団体数:8団体、参加人数:53人 ・介護地区、洗心地区、日吉台地区の小域地域福祉フォーラムの運営支援 ・富里市福祉交流連絡会を組織し、富里市福祉交流フェスタを開催 参加者151人</p>
--

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 社会福祉協議会への職員派遣	人	1	1	1	1	1	1

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
令和6年度	<p>事業効果 A:非常に効果的であった</p> <p>設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 地区社協の活動をはじめ、小域地域福祉フォーラムの運営支援、福祉関係者のアップデートゼミの開催や地域福祉交流フェスタの開催など、市と社会福祉協議会が連携・協力し地域福祉の推進を図ることができた。</p> <p>市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組</p>

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	社会福祉課	地域福祉推進班

政策実行計画事業	2.地域福祉セミナーの開催	
事業(予算)名	社会福祉総務事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	1.地域の一人ひとりが共に生き支え合う地域福祉の充実
事業の概要	現状(課題・ニーズ)	少子高齢化・人口減少・社会構造の変化の中で、市民が様々な課題に対し解決できる環境を整え、住み慣れた地域で自分らしく暮らせるようにしていく。
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	市民・福祉関係団体・社会福祉協議会・行政などが互いに協力し、地域全体で福祉を推進するため、地域福祉に関するセミナーを開催し、福祉意識の醸成を図る。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
359,237,000円	353,959,341円	80,000円	320,906,566円	33,052,775円

<p><b>【事業概要】</b> 市民・福祉関係団体・社会福祉協議会・行政などが互いに協力し、地域全体で福祉を推進するため、それぞれの役割に応じたセミナーを段階的に開催し、福祉意識の醸成、人材の育成を通じて包括的な相談支援体制の構築を図る。</p> <p><b>【事業規模】</b> ○地域福祉セミナー開催補助金 80,000円</p> <p><b>【事業効果】</b> 個別事例を取り入れた実践的なセミナー形式の研修を行い、参加した福祉関係職員のスキルアップと合わせ、関係機関の更なる連携強化と地域福祉の向上を図ることができた。 参加実人数:15人、参加機関数:11機関、実施日数:4日間 主な参加機関:協和厚生園、十倉厚生園、北部地域包括支援センター、中部東地域包括支援センター、南部地域包括支援センター、富里市社会福祉協議会 ほか</p>
--

第1次政策実行計画	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
	地域福祉セミナー参加者数	人	200	204	200	194	200	15

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証		
令和6年度	事業効果	A:非常に効果的であった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	令和6年度は、市内福祉関係事業所等の従事者の更なるスキルアップを図るため、「地域福祉関係職員アップデートゼミ」を開催した。参加者15名に対し、4日間の研修を行い、より専門的なスキルを高めることで、福祉サービスの向上につなげることができた。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	子育て支援課	児童福祉班

政策実行計画事業	3.子ども医療費制度の充実	
事業(予算)名	子ども等医療費助成事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	2.子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	千葉県の子ども医療費助成制度では、通院については小学校3年生まで、入院については中学校3年生までを助成対象としている。本市においては令和5年度から高校3年生まで助成対象を拡充し償還払いでの助成を開始した。 また、市民から高校生等医療費助成の受給券による現物給付の要望もあり、令和5年8月から千葉県において現物給付の対応が可能となったことから、本市においても令和6年8月から償還払い方式から現物給付方式での助成開始を検討している。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	「子ども医療費助成事業」に準じた制度として、助成対象者を高校生等に拡充し、令和5年4月診療分から新たに「子ども等医療費助成事業」として実施する。 なお、令和5年4月診療分から開始した償還払い方式での助成を、令和6年8月診療分から現物給付方式への移行を予定している。 ※子ども等医療費助成事業内に高校生等医療費助成分を含んで実施。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
165,159,000円	158,408,554円	22,124,461円	149,360,066円	9,048,488円

**【事業概要】**  
子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、安心して子育てができる環境を整備することを目的に、子ども医療費助成事業に準じた制度として助成対象者を高校生等に拡充して実施する。  
令和6年8月診療分から、高校生等医療費の現物給付方式による助成を開始した。(償還払い方式による助成は、令和5年4月診療分から実施済み)

**【事業規模】**※高校生等に係る分のみ  
 ○封筒印刷代等 20,541円  
 ○審査手数料 328,226円  
 ○受給券作成委託料 49,444円  
 ○子ども医療費助成金 11,838,249円(現物給付分)  
 ○高校生等医療費助成金 9,888,001円(償還払い分)

**【事業効果】**  
償還払い件数 4,641件  
子育て世帯を経済的に支援することで、子どもの受診控えなどを解消することができた。また、定期的に受診ができることで、子どもの健康状態の改善や病気の予防に寄与することができた。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
助成対象者	人			1,200	513	1,200	612

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
事業効果	A:非常に効果的であった
令和6年度 設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	令和5年度から助成対象者を高校生等に拡充し、償還払い方式による助成を開始した。 令和6年8月診療分から新たに現物給付方式による助成も開始し、子育て世帯を経済的に支援し子どもの受診控えなどを解消することができた。また、子どもたちが定期的に受診ができることで、子どもの健康状態の改善や病気の予防に寄与することができた。 【支給実績】 償還払い 支給件数 4,641件(延べ件数) 支給児童 612人(延べ人数) 現物給付 受給券交付数 692人
市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	子育て支援課	児童福祉班

政策実行計画事業	4.子育て世帯の支援	
事業(予算)名	とみさと入学お祝い金事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	2.子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	エネルギーや物価高騰により子育て世帯の経済的負担は増加しており、子育て世代からも子育てに係る費用の助成要望があがっている。 本市では、独自の子育て支援施策として、市の宝である次代を担う子どもたちの健康で豊かな成長を応援するため、市内に住む子育て世帯に小学校・中学校の入学に必要な児童の準備費用の一部を支給し、子育て環境の充実に取り組む。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	小学校・中学校に入学を控えている児童がいる世帯に対し、市独自事業として、児童の就学準備費用(児童1人当たり2万円)として、「とみさと入学お祝い金」を支給し、子育て世帯の経済的負担を軽減し、次代を担う子どもたちを応援する。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
15,105,000円	14,561,205円	14,561,205円	14,682,951円	△121,746円

<p><b>【事業概要】</b> 市内に住む小・中学校への入学を控える児童の就学準備費用の一部として「とみさと入学お祝い金」を支給する。</p> <p><b>【事業規模】</b> ○封筒印刷代等 68,353円 ○郵送料 212,852円 ○入学お祝い金 14,280,000円 ※児童1人当たり2万円</p> <p><b>【事業効果】</b> 支給実績 714人(幼稚園等年長児:320人 小学6年生:394人) 市独自の子育て支援施策として入学お祝い金を支給することで、次代を担う子どもたちを応援することができた。また、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担を軽減し支援することができた。</p>
---

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 支給対象者	人			800	721	800	714

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
事業効果	A:非常に効果的であった
令和6年度 設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	市独自の子育て支援施策として、小学校・中学校に入学を控える子育て世帯に就学準備費用の一部として児童1人あたり2万円の入学お祝い金を支給し、次代を担う子どもたちの健康で豊かな成長を応援することができた。また、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減し、支援することができた。 <b>【支給実績】</b> 支給児童 714人/対象児童 723人 支給率 98.8%
市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	子育て支援課	幼保連携班

政策実行計画事業	5.幼児期の運動遊び支援	
事業(予算)名	こども園運営事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	2.子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	<p>○多様な動きを含む遊びの経験が少なくなっている。</p> <p>○活発に体を動かす遊びが減っている。</p> <p>○体の操作が未熟な子どもが増えている。</p> <p>○自発的な運動の機会が減っている。</p> <p>コロナ禍により上記の傾向がますます顕著になり、幼児期の多様な動きの獲得や体力・運動能力の育成に影響を及ぼし、その後の児童期青年期への運動資質や能力を阻害している。</p>
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	<p>次の観点を保育者等が理解し園活動で実施することで、運動習慣の基盤づくりやコミュニケーションの構築など、子どもの心身の発達を促すとともに、児童期以降のスポーツに親しむ資質、能力の育成に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・楽しく体を動かす時間の確保</li> <li>・発達の特性に応じた遊びの提供</li> <li>・自発的に体を動かす</li> <li>・安全に楽しく遊べる環境の確保</li> <li>・保護者と連携し、共に育てること</li> </ul>

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
343,443,000円	330,449,808円	748,000円	298,739,436円	31,710,372円

**【事業概要】**  
『とみさと元気なまち宣言』のキーワードの1つである「運動」をテーマに、市内認定こども園、保育園、幼稚園等において、多様な動きが含まれる「鬼ごっこ」を取り入れた幼児期の運動遊びを展開する。

**【事業規模】**  
○幼児期の運動遊びの支援委託料 748,000円

**【事業効果】**  
幼児期において、遊びを中心とする身体活動を十分に行うことにより、健康的な心身を作り、基礎体力の向上や調整力、また、様々な活動への意欲や社会性、コミュニケーション能力が育まれた。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
運動能力測定				標準	標準	標準超え	標準超え

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
事業効果	A:非常に効果的であった
令和6年度 設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	<p>順天堂大学の協力のもと、市立こども園・幼稚園4園において、4・5歳児の25メートル走、立ち幅跳び、ソフトボール投げ等を測定し、年度始め(4月)と事業実施後(12月)の結果を分析したところ、全ての項目で年度当初より6~11%向上した。身体の成長に伴う運動能力等の向上はあるものの、成長を上回る伸びがあったものと推察する。</p> <p>コミュニケーション能力が育まれる等、こどもたちの心身の発達を促すことができた。</p> <p>小学校に活動を広げて、こどもの発達や学びの連続性を目的とする幼稚園と小学校の接続に寄与することができた。</p>
市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した	

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	子育て支援課	児童家庭班

政策実行計画事業	6.子育て相談・支援体制の充実	
事業(予算)名	こども家庭センター事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	2.子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	児童福祉法の改正により令和6年4月から、市区町村において「子ども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」の設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関「こども家庭センター」の設置に努めることが義務づけられた。 市民からの子どもやその家庭における相談は年々増加しており、その内容も複雑多様化し、自治体において、より専門的で適切な支援が求められている。また、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対して切れ目のない支援を提供することも望まれている。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	子どもやその家庭における相談窓口として専門的な相談機能を有し、関係機関と一体的に連携・協働して支援することができる「こども家庭センター」を設置する。 こども家庭センターは全ての妊産婦、子育て世帯、子どもを対象に、児童福祉と母子保健の一体的支援を行う機能を有する機関として位置づけられ、虐待対応を含む児童福祉の相談等と、母子保健の相談等をそれぞれの専門性に応じ、両者が適切に連携・協力しながら支援業務を行う。 具体的な業務として、妊産婦支援、子育てや子どもに関する相談を受け、支援を要する子ども・妊産婦等へのサポートプランの作成、支援の必要性のある妊産婦や子ども等のいる家庭への支援業務、地域資源の発掘・担い手の確保等、妊娠期から子どもが社会的自立に至るまでの包括的・継続的な支援に努める。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
8,880,000円	8,729,359円	6,753,359円	0円	8,729,359円

<p><b>【事業概要】</b> 「子ども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」の設立の意義や機能は維持した上で、組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する「こども家庭センター」を設置し、包括的かつ継続的な支援を実施した。</p> <p><b>【事業規模】</b>                  ○会計年度任用職員報酬 4,279,476円                  ○会計年度任用職員手当 1,340,851円                  ○会計年度任用職員社会保険料等 1,028,923円                  ○費用弁償等 70,367円                  ○事務用消耗品 13,742円                  ○職員研修負担金 20,000円</p> <p><b>【事業効果】</b> 専門的な知識に基づく相談対応や適切な支援を提供し、関係機関と一体的に連携・協働して対応することで、虐待の防止や家庭の自立につながった。</p>
--

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
センターの設置	設置数					1	1
要対協ケースの終結率	%					20	48

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
事業効果	A:非常に効果的であった
令和6年度 設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	子ども家庭総合支援拠点と子育て世帯包括支援センターの機能を統合し、全ての子どもとその家庭及び妊産婦等の身近な相談窓口なり、妊娠期から子どもが社会的自立に至るまでの包括的・継続的な支援を進める「富里市こども家庭センター」を令和6年4月1日に設置した。子どもの発達や虐待対応の知見を有する保健師、社会福祉士等が、専門的な知識に基づく相談対応や適切な支援を提供し、必要な支援を実施することができた。
市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	健康推進課	母子保健班

政策実行計画事業	7.子育て相談・支援体制の充実	
事業(予算)名	妊娠・出産包括支援事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	2.子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	安心して妊娠期から子育て期を過ごせるよう切れ目のない支援を行うため、妊娠届出時における面接及びアンケートを実施するなど妊産婦等の支援に必要な実情把握のほか、妊娠・出産・育児に関する相談に応じ必要な情報提供・助言・支援を行っている。 このほか、産婦健診費用の補助の実施、産後ケア事業の拡充など「妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援」として事業の充実を図る必要がある。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	切れ目のない支援の提供 ①母子健康手帳交付時の全数面接とすくすくプランの作成、母子手帳アプリによる妊娠期からの健康管理、予防接種の管理のほか市からのプッシュ通知 ②妊娠・出産・育児に関する相談支援 ③産婦健康診査事業 出産後2週間、1か月で実施する産婦健康診査の費用の一部を補助する。 ④産後ケア事業 産後の母の心身の休養及び安心して育児を行うための相談・アドバイスを受けることができる、宿泊型を導入する。 ⑤産前・産後サポート事業 対象者の増かを見込み、実施回数を増やして対応する。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
7,434,000円	5,022,734円	5,022,734円	2,306,983円	2,715,751円

**【事業概要】**  
母子保健施策と子育て支援施策との一体的な支援を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する。

**【事業規模】**

- 報酬 2,146,227円(会計年度任用職員報酬)
- 需用費(消耗品費) 389,313円(母子健康手帳ほか)
- 産婦健康診査委託料 1,260,000円
- 産後ケア委託料 918,000円
- 産婦健康診査償還金 143,194円
- 母子保健衛生費国庫補助金返還金 166,000円

**【事業効果】**  
妊娠期から子育て期において、必要な情報やサービスについて相談する際の窓口を明確にすることで、妊産婦に対し必要な情報を的確に伝達し、また、安心して妊娠期を過ごし育児に取り組むための各種事業・相談等のサポートや支援を行うことができた。

- 母子健康手帳交付(全数面接) 母子健康手帳交付時における保健師等の専門職員による全数面接及び妊娠期から出産までの個別プランを作成した。  
母子健康手帳交付(全数面接)259件(うち転入30件)、個別プラン作成 111件(うち転入18件)
- 産前産後サポート事業 不安や悩みを抱え、また孤立しやすい妊産婦に対し、小集団や戸別訪問等で心理的な支援を実施し、出産や子育てに対する不安の解消、集団型にあっては保護者同士の交流・情報交換することにより孤立感を軽減させ、安心して育児に臨めるようサポートを実施した。  
実施回数 集団型年16回150人(児67母67父13その他3)、訪問型4回延べ5人(産婦)
- 産後ケア事業 母親自身のセルフケア能力を高めることや身体的な回復が必要とされる産婦に対し授乳指導や乳房ケア、個々の状況に合わせた具体的な育児指導等の支援を実施した。令和6年度より宿泊型も開始することで、支援が必要な母子についての情報を医療機関から受け取るにより早期に介入し支援につなげることができた。  
実施件数 訪問型10件(産婦) 宿泊型7件
- 産婦健康診査 産後うつ予防や新生児への虐待予防を図るため、産後2週間及び1か月の出産後間もない時期の産婦に対する健康診査に係る費用を助成し、早期に心身の状況を把握し支援につなげた。  
実施件数 産後2週間 103件 産後1か月 149件(償還払い:2週間10件 1か月22件)

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 妊娠届出時の全数面接とプラン作成数	件					全数	229
産前産後サポート事業	人					実施者数	150
産後ケア事業	回					実施者数	21

PDCAサイクル及びD-ODAを使った効果検証	
事業効果	C:効果があった
令和6年度 設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	妊娠届出時の全数面接とプラン作成については、母子保健法に規定されており全対象者に対し実施した。 産前産後サポート事業については、アウトリーチ型、デイサービス型のそれぞれの特徴を活かし、妊娠・出産・子育てに対する不安の解消や孤立感の軽減などにつながるよう支援した。 産後ケア事業については、従来の訪問型の利用回数を1回から2回へ変更、令和6年度より宿泊型を導入したことで希望者に対して支援することができた。
市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-ODAを使って軌道修正した取組	

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
教育部	学校教育課	学校給食センター業務班

政策実行計画事業	8.学校給食費無償化の実施	
事業(予算)名	給食事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	2.子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	本市ではこれまで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子を3人以上扶養している保護者が一定の要件を満たしている場合に、市立小・中学校に通う第3子以降の学校給食費の無償化を実施してきた。 しかしながら無償化の恩恵を受けることが出来る家庭が特定され、全ての児童生徒の保護者が恩恵を受けられる制度ではなかった。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	現行の第3子以降無償化とあわせ、本市民として小学校から中学校へ通わせていく中で、全ての家庭が恩恵を受けられることになり、学習経費が小学校よりも高い中学校(3年間)の無償化を追加することが適切であるとする。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
386,568,000円	385,774,990円	72,931,380円	364,299,051円	21,475,939円

<p><b>【事業概要】</b>          子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子を3人以上扶養している保護者が一定の要件を満たしている場合に、市立小学校に通う第3子以降の学校給食費について、千葉県と連携して無償化を実施するとともに、小学校よりも経済的負担が大きくなる中学校(3年間)について、本市独自の無償化を実施する。</p> <p><b>【事業規模】</b>          ○学校給食費無償化対象事業費 72,931,380円</p> <p>①中学校の無償化対象          1,038名 61,086,300円</p> <p>②小学校の第3子以降無償化対象          249名 11,845,080円</p> <p>① + ② = 72,931,380円</p> <p><b>【事業効果】</b>          学校給食費の無償化について、これまでの第3子以降無償化とともに中学校(3年間)を実施していくことにより、小学校から中学校へと通っていく中で、全ての子育て家庭への恩恵につながった。</p>
--

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 無償化対象の児童・生徒数の割合	%					45	43.3

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
令和6年度	<p>事業効果 C:効果があった</p> <p>設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由                  これまでの多子世帯に向けた第3子以降の学校給食費無償化に加え、学習経費が小学校よりも高い中学校(3年間)の無償化を実施することにより、本市民として小学校から中学校へ通わせていく中で、全ての家庭が恩恵を受けられることになり、こうした負担が少なくなることによって、各家庭でその他子供たちの教育や成長に必要な費用割り当てを、更に増やすことが可能となった。                  一方で給食費無償化については、国策で行うべき事業であり、自治体間の財政状況にも差があることから、今後も県や関係機関を通じ、国への要望を行っていく。</p> <p>市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組</p>

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	子育て支援課	幼保連携班

政策実行計画事業	9.子どものための教育・保育の充実	
事業(予算)名	子どものための教育・保育給付事業(保育料第2子無償化)	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	2.子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	保育ニーズの増大に対応するため、定員の増員や定員を超えた弾力的な児童の入所措置などにより待機児童数は減っているが、解消には至っていない。 認可の保育施設を利用する0～2歳児の保育料(利用者負担額)については、世帯の所得等に 応じて0円から6万3,100円までの月額保育料に対して第2子が半額、第3子以降は無償と している。第2子は半額としているが、多子世帯の経済的負担は大きい。
	事業内容 (課題・ニーズ の解決策)	幼児教育・保育を実施する私立認定こども園、幼稚園(新制度)、保育所、地域型保育事業者 及び市外公立認定こども園・保育所に給付を行うことにより、質の高い幼児期の教育・保育 の総合的な提供、保育の量的拡大・確保及び保育の質的改善、さらに待機児童の解消を 目指す。少子化社会の中で積極的に第2子以上を生み育てようとする世帯の経済的な負担 の軽減を図るために第2子の保育料を無料とし、就業と子育ての両立を支援し、安心して 子どもを生み育てることができる環境づくりを図る。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
892,199,000円	889,633,287円	889,633,287円	781,837,625円	107,795,662円

<b>【事業概要】</b>
幼児教育・保育を実施する私立認定こども園、幼稚園(新制度)、保育所、地域型保育事業者及び市外 公立認定こども園・保育所に給付を行うことにより、質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供、 保育の量的拡大・確保及び保育の質的改善、更に待機児童の解消を目指す。 令和5年度まで半額としていた第2子に当たる0～2歳児の保育料を無償化する。
<b>【事業規模】</b>
○施設型給付費負担金 237,415,627円 対象施設:認定こども園、幼稚園(新制度)、市外公立認定こども園・保育所 令和6年度実績 27施設(前年度比6減)
○地域型保育給付費負担金 237,468,980円 対象事業:小規模保育、家庭的保育、事業所内保育、居宅訪問型保育 令和6年度実績 14施設(前年度比3増)
○民間保育所運営費負担金 414,748,680円 対象施設:私立保育所 令和6年度実績 22施設(前年度同じ)
<b>【事業効果】</b>
市内施設に加え希望する市民が市外の対象施設を利用したこと等により、幼児期の教育・保育の提供 体制を確保するとともに、就労家庭等の保育ニーズに応え、安心して子育てができる保育環境の充実 を図ることができた。 第2子の保育料を無償化することにより、子育て世帯の負担軽減を図ることができた。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 入所施設数	施設	56	60	56	66	56	63
保育所待機児童数	人	12	17 R5.4.1実績	0	8 R6.4.1実績	0	0 R7.4.1実績
第2子保育料無償化延べ人数	人					900	1,164

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
事業効果	A:非常に効果的であった
令和6年度 設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	市内施設に加え希望する市民が市外の対象施設を利用したこと等により、幼児期の教育・保育の提供体制を確保するとともに、就労家庭等の保育ニーズに応え、安心して子育てができる保育環境の充実を図ることができた。 第2子の保育料を無償化することにより、子育て世帯の負担軽減を図ることができた。
市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	子育て支援課	幼保連携班

政策実行計画事業	10.子どものための教育・保育の充実	
事業(予算)名	私立保育園運営助成事業(民間保育所等の保育人材確保)	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	2.子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	全国的に保育士不足が深刻化している中、本市においても保育人材の確保が重要であるが、各自治体において独自支援を行っており、条件の良い職場を求めて保育士が離職し、定着しない問題がある。各事業者において保育士の確保が難しく、定員まで受け入れができない施設がある。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	常勤保育士等の月給給与の上乗せ補助を行うことにより、保育士等が働きやすい環境を整備し、保育士等の確保・定着を図り、待機児童の解消に寄与するとともに充実した保育サービスの提供を図る。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
59,287,000円	54,352,497円	11,350,000円	58,242,432円	△3,889,935円

【事業概要】	民間保育施設で働く常勤保育士の給与の上乗せ補助を行うことにより、保育士が働きやすい環境を整備する。
【事業規模】	○補助金 11,350,000円 対象施設 : 認定こども園、保育園、幼稚園 10施設 補助対象者: 保育士、保育教諭、幼稚園教諭 104人 補助額 : 1人当たり月額10,000円
【事業効果】	保育士の確保・定着を図り、待機児童の解消に寄与するとともに、充実した保育サービスの提供を確保することができた。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 市独自処遇改善対象保育士	人					99	104

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証		
令和6年度	事業効果	B:相当程度効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	保育士の確保・定着を図り、待機児童の解消に寄与するとともに、充実した保育サービスの提供を確保することができた。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	子育て支援課	幼保連携班

政策実行計画事業	11.子どものための教育・保育の充実	
事業(予算)名	幼稚園振興事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	2.子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	保育所待機児童の解消に至っていない現状で、預かり保育を実施している幼稚園は保育を希望する子どもの受け皿となっている。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	保育利用者の利便性向上のため、幼稚園の預かり保育を拡充する。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
47,998,000円	45,416,389円	23,041,980円	20,764,486円	24,651,903円

<p><b>【事業概要】</b> 保育利用者の利便性向上のため、公立幼稚園の預かり保育を拡充する。</p> <p><b>【事業規模】</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li>○報酬 4,587,750円 会計年度任用職員報酬(浩養幼稚園)</li> <li>○職員手当等 1,008,234円 会計年度任用職員手当(浩養幼稚園)</li> <li>○共済費 821,635円 会計年度任用職員社会保険料等(浩養幼稚園)</li> <li>○旅費 91,706円 会計年度任用職員費用弁償(浩養幼稚園)</li> <li>○委託料 16,532,655円 預かり保育委託料(富里幼稚園)</li> </ul> </p> <p>預かり保育実施時間            浩養幼稚園 平日:午前8時～午前8時30分、午後2時～午後5時            長期休業日:午前8時～午後5時            富里幼稚園 平日:午前7時～午前8時30分、午後2時～午後7時            長期休業日:午前7時～午後7時</p> <p><b>【事業効果】</b> 子育て世帯の保育ニーズに対応し、就労家庭等の子育て支援の充実を図ることができた。</p>
---

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 預かり保育利用延べ人数	人					6,500	7,809
保育所待機児童数	人					0	0 R7.4.1実績

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
令和6年度	<p>事業効果 A:非常に効果的であった</p> <p>設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 子育て世帯の保育ニーズに対応し、就労家庭等の子育て支援の充実を図ることができた。 幼稚園において長時間の預かり保育を実施することにより、保育園待機児童の解消を図ることができた。</p> <p>市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組</p>

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	子育て支援課	子育て支援班

政策実行計画事業	12.放課後児童健全育成の充実	
事業(予算)名	放課後児童健全育成運営事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	2.子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
事業の概要	現状(課題・ニーズ)	・富里小、七栄小学校区の学童クラブで待機児童が発生している。 ・民設の2つの学童クラブとその他の学童クラブで保育料の差があり、利用者間で不公平感が生まれている。
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	富里小学校区の定員拡充と通所時の安全確保を目的とし、令和3年12月に開所する富里小学校隣接地の新設学童クラブの申し込みを行った結果、既設の若草児童館学童クラブでの令和4年4月以降のニーズが当初の想定を超え、2支援の単位(1支援の単位あたり50名まで)が必要となる事が見込まれるため、さらなる定員の拡充をし、保育ニーズへの対応を図る。 また、民設の2つの学童クラブとその他の学童クラブで保育料が異なっていることから、市内学童クラブで保育料を統一する。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
52,842,000円	46,586,672円	42,450,672円	40,894,360円	5,692,312円

**【事業概要】**  
保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、授業の終了後や夏休み等の期間に適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。

**【事業規模】**

○需用費(消耗品費、光熱水費等)	503,097円
○役務費(電話料、光回線使用料等)	713,893円
○委託料(学童クラブ運営委託料等)	40,442,452円
○工事請負費(根木名学童クラブエアコン設置工事等)	535,150円
○備品購入費(七栄小学校学童クラブ備品等)	256,080円

**【事業効果】**  
放課後児童健全育成運営事業の実施により、放課後等の適切な居場所の確保と児童の健全育成に寄与することができた。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
待機児童数	人	0	0	0	2	0	13
保育料の同一化	円	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
事業効果	B:相当程度効果があった
令和6年度 設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	令和4年度に2か所の学童クラブを整備し、令和5年4月から、富里小学校、七栄小学校学童クラブを富里市社会福祉協議会へ委託し、運営体制の強化を図った。 令和6年度4月当初は、学童クラブの指導員の配置状況から待機児童が発生したことから、配置状況改善に向けた予算措置を年度内に講じた。 学童クラブには依然として高い需要があることから、受皿の整備や指導員の確保のためにも引き続き環境の充実を図る必要がある。
令和6年度 市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	社会福祉課	地域福祉推進班

政策実行計画事業	13.結婚から子育てまでの重点支援	
事業(予算)名	社会福祉総務事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	2.子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	全国的に非婚化、晩婚化及び少子化が問題となっており、本市においても出生数の減少、合計特殊出生率の低下の傾向がみられることから、若者世代が、結婚、妊娠、出産、子育てに希望を見いだせるとともに、将来にわたる展望を描ける環境づくりを進める。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	未婚者や子育て世代の結婚、子育てに関する実情と意識を明らかにするため、アンケート調査を実施する。調査結果を踏まえ、それに対する支援策を展開していくことにより、若い世代が富里市に将来にわたり住み続けたいと思える環境を創出していく。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
359,237,000円	353,959,341円	90,000円	320,906,566円	33,052,775円

【事業概要】 未婚者や子育て世代の結婚、子育てに関する実情と意識について、アンケート調査結果を踏まえ、結婚、子育てに対する市民ニーズを明らかにし、それに対する支援策を展開していく。
【事業規模】 ○重点支援プロジェクトアドバイザー報償 90,000円
【事業効果】 未婚者や子育て世代のニーズを分析し、結婚から子育てまでの切れ目のない支援を推進するため、書面会議を含め6回のプロジェクト会議を実施した。各委員から提案のあった事業について検討し、令和7年度に実施する重点支援施策7事業を選定した。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 プロジェクト会議の開催回数	回					12	6

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
令和6年度	<p>事業効果 A:非常に効果的であった</p> <p>設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 6回の結婚から子育てまでの重点支援プロジェクト会議を開催し、令和7年度の7つの事業を提案することができた。また、令和7年度、8年度、9年度の計画を立て、その計画に沿って施策の提案をしていく予定である。プロジェクト会議の中で、アンケートや施策の方向性について、順天堂大学より講師を招き、アンケートの分析等の協力を得ながら、市民の意見や実情を考慮しながら事業化に結び付けることができた。</p> <p>市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組</p>

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

政策実行計画事業	14.介護予防・生活支援サービスの提供	
事業(予算)名	認知症施策推進事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちな景色
	施策	3.地域で健康に暮らすことのできる高齢者福祉の充実
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	本格的な高齢化社会を迎えるにあたり、認知症高齢者の増加やひとり暮らし高齢者などの増加が想定されるが、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で、元気に暮らしていくためにさらなる介護予防と生活支援サービスの提供が必要となる。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	認知症施策の推進として、二次元コードを利用した高齢者等見守りシールを交付し、ひとり歩き高齢者等の早期発見と安全を確保する。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
8,504,000円	8,494,955円	311,635円	8,137,875円	357,080円

<p><b>【事業概要】</b> 認知症施策の推進として、二次元コードを利用した高齢者等見守りシールを交付し、ひとり歩き高齢者等の早期発見と安全を確保する。</p> <p><b>【事業規模】</b> ○消耗品費 311,635円                  ≪内訳≫                  ・どこシル伝言板導入初期費用 38,500円                  ・どこシル伝言板シール(見守りシール) 3,900円×1.1×50セット=214,500円                  ・認知症事業啓発用消耗品(のぼり旗等) 58,635円</p> <p><b>【事業効果】</b> 見守りシールを18件交付し、ひとり歩き高齢者等の安全確保や認知症高齢者等の家族支援とあわせて、認知症の方を地域で見守る体制の構築を図った。</p>
---

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 高齢者見守りシール配布件数	件					30	18

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
令和6年度	<p>事業効果 C:効果があった</p> <p>設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 認知症等によるひとり歩き高齢者の早期安全確保をすることで対象者の家族支援に繋がった。また、認知症見守り声かけ体験に高齢者見守りシールを活用するなど地域で見守る体制の構築も図ることが出来た。</p> <p>市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組</p>

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

政策実行計画事業	15.介護予防・生活支援サービスの提供	
事業(予算)名	保健福祉事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	3.地域で健康に暮らすことのできる高齢者福祉の充実
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	本格的な高齢化社会を迎えるにあたり、認知症高齢者の増加やひとり暮らし高齢者などの増加が想定されるが、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で、元気に暮らしていくためにさらなる介護予防と生活支援サービスの提供が必要となる。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	加齢による聴覚機能の低下は、会話などのコミュニケーションが減り、認知症やうつ状態のリスクが高まることから、コミュニケーションを図るツールとして補聴器の補助を行い社会参加の促進及び介護予防に努める。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
16,250,000円	15,144,247円	1,165,242円	0円	15,144,247円

<p><b>【事業概要】</b> 加齢による聴覚機能の低下は、会話などのコミュニケーションが減り、認知症やうつ状態のリスクが高まることから、コミュニケーションを図るツールとして補聴器の補助を行い、社会参加の促進及び介護予防に努める。</p> <p><b>【事業規模】</b> ○消耗品費(コピー用紙等) 39,784円 ○通信運搬費(郵便料) 5,458円 ○高齢者補聴器購入助成金 1,120,000円</p> <p><b>【事業効果】</b> 補聴器購入助成を56件実施し、聴力低下によるコミュニケーション能力の低下や閉じこもりによるフレイルの予防を図り、高齢者の積極的な社会参加や地域交流を支援し、介護予防や認知症予防を図った。</p>
---

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 補聴器補助申請者数	人					80	56

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
令和6年度	<p>事業効果 C:効果があった</p> <p>設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 補聴器の購入助成を行い補聴器を使用することで、聴力低下によるコミュニケーション能力の低下や閉じこもりによるフレイル予防や、高齢者の積極的な社会参加や地域交流を支援し、介護予防や認知症予防を図ること出来た。</p> <p>市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組</p>

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

政策実行計画事業	16.地域包括支援センターの運営	
事業(予算)名	包括的支援事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	3.地域で健康に暮らすことのできる高齢者福祉の充実
事業の概要	現状(課題・ニーズ)	ひとり暮らしや介護保険サービス等の支援が必要な高齢者及び家族等に対して、相談や見守り等を行うことが必要であり、民生委員、住民団体、民間事業者等と地域包括ケアシステムの推進を行わなければならない。
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	市内の生活圏域に4箇所、委託型地域包括支援センターを設置し、高齢者及びその家族からの介護等に関する様々な相談を受け、介護予防や介護が必要な高齢者に適切な支援(サービス)、見守りの実施等に結びつける。 地域での介護予防活動等の担い手となる団体等の把握や育成を行う。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
89,770,000円	89,749,000円	89,734,000円	88,103,000円	1,646,000円

**【事業概要】**  
市内の生活圏域に、4か所の委託型地域包括支援センターを設置し、高齢者及びその家族からの介護等に関する様々な相談に応じ、介護予防や介護が必要な高齢者に適切な支援(サービス)、見守りの実施等に結び付ける。

**【事業規模】**  
○地域包括支援センター委託料 88,100,000円  
(契約期間:令和4年4月1日~令和9年3月31日)プロポーザル 債務負担行為  
(内訳)・北部 21,350,000円  
・中部東 24,400,000円  
・中部西 21,000,000円  
・南部 21,350,000円  
○地域包括支援センター初期整備委託料 1,634,000円

**【事業効果】**  
ひとり暮らしや介護保険サービス等の支援が必要な高齢者、家族等に対して、相談や見守り等を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう支援を行った。  
○実績

	総合相談	見守り業務	介護予防支援業務
北部	1635	436	778
中部東	2306	840	768
中部西	1922	459	652
南部	1803	431	856

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 相談受付件数(述べ)	件	7,300	9,647	7,600	9,231	7,900	8,846

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
令和6年度	事業効果 A:非常に効果的であった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 令和4年度より地域包括支援センターを4か所に増設し、支援を必要とする高齢者及びその家族等に寄り添ったサービス提供体制を整えたことで、昨年度と同様に引き続ききめ細やかな相談体制をとることが可能となり、指標を超えた相談件数を受けている。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	高齢者福祉課	介護保険班

政策実行計画事業	17.介護保険制度の安定的な運営	
事業(予算)名	介護保険支援事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	3.地域で健康に暮らすことのできる高齢者福祉の充実
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	団塊の世代が2025年に75歳を迎え、団塊ジュニア世代が2040年に65歳以上となり、介護が必要となる高齢者が増加する一方で、介護職員の定着率が低く、近年介護業界は人手不足となっており、介護現場の人手不足は、サービスの質の低下や、介護職員の過重労働につながる懸念される。介護人材の離職防止・定着促進を進めるため、介護人材の発掘・育成及び支援に取り組む必要がある。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	富里市市内の介護事業所に従事する人材の確保及び職場への定着並びに介護保険サービスの安定的な提供を目的に介護分野への新規就労や職員のキャリアアップ等に向けた取組を実施する。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
623,000円	199,475円	60,000円	190,000円	9,475円

<b>【事業概要】</b> 富里市内の介護サービス事業所において介護職に従事する人材の確保及び職場への定着並びに介護保険サービスの安定的な提供を目的に初任者研修受講料に対して補助を行う。
<b>【事業規模】</b> ○人材確保育成支援事業補助金(介護職員初任者研修) 60,000円
<b>【事業効果】</b> 市内の介護サービス事業所等に就業している介護職員の研修費を補助することで、介護分野への就業希望者の負担を減らし、人材の確保及び職場への定着を図ることを目的とし、令和6年度は介護職に従事する3名に対して補助金交付を行った。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
初任者研修	人			5	2	5	3

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
令和6年度	事業効果 C:効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 設定した指標には届かなかったが、令和5年度の実績を上回る市内の3か所の介護事業所において介護職に従事する3名に対して補助金を交付し、介護職員の確保に努めることができた。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	高齢者福祉課	介護保険班

政策実行計画事業	18.介護保険制度の安定的な運営	
事業(予算)名	介護保険事務電算処理事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	3.地域で健康に暮らすことのできる高齢者福祉の充実
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	<p>これまで、調査員が対象者宅を訪問し、心身の状態について聞き取った内容を紙に記録して、帰庁後にそのメモを見ながら認定調査システムに入力し、介護認定審査会に提出する調査票を完成させてきた。調査票作成では特に調査対象者の個々の状態を記す「特記事項」は専門的知識を要し、一つひとつ作成する難しさがある。要介護認定者が増加する一方で専門知識を持つ調査員の人員確保が進まず、調査員不足に陥っており、調査員の負担が大きく、業務の効率化を図る機運が高まっている。調査員の作成する調査票の品質を担保しつつ、調査票の作成時間を短縮することが急務となっており、システムを導入することで訪問調査業務の効率化とDXの実現が可能となることを期待できる。</p>
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	<p>今回導入を検討するタブレット端末を利用したデジタル化を進めることで、調査員は聞き取り内容をその場でタブレット端末に入力でき、入力の際にタッチパネル形式の選択肢を選べば特記事項の文章が自動的に作成される仕組みになっており、調査結果の内容にバラツキが生じず、そのデータをシステムアップロードすれば調査票を作成できるため、作成時間の短縮や明確で分かりやすい調査票が作成できる。今後想定される超高齢化社会において、介護保険制度の充実、効率化は必須であり、国の補助金を活用して調査業務の効率化を実現する。</p>

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
14,440,000円	14,020,264円	2,287,120円	13,480,047円	540,217円

**【事業概要】**  
要介護認定者が増加することに伴い、専門知識を持つ認定調査員の業務効率化を目的とし、訪問調査タブレットを導入することにより、調査票の適正な作成及び個人情報の管理を図る。

**【事業規模】**  
○訪問調査タブレット導入 計 2,287,120円  
 ≪内訳≫  
 ・訪問調査タブレット購入 1,233,760円  
 ・訪問調査タブレット管理端末賃貸借 806,960円  
 ・管理システム保守 220,000円  
 ・管理端末保守 26,400円

**【事業効果】**  
訪問調査タブレット導入により、適正な調査票の作成及び個人情報の管理を図ることができた。今後については、タブレット端末導入による業務時間の圧縮ができるよう努めたい。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 審査会審査件数	件					1,650	1,391

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
令和6年度	<p><b>事業効果</b> C:効果があった</p> <p>設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由</p> <p>タブレット端末導入のタイミングで、介護認定申請件数の増を見込んで目標値を設定したが、申請件数の伸びは見込み程伸びず、結果、目標値を下回る実績値となった。介護認定制度自体は既に市民の多くに周知されている制度であり、令和2年度1,057件、令和3年度1,216件、令和4年度1,520件、令和5年度1,471件、令和6年度1,391件と多少の増減はあるが、全体的には上昇傾向であることから、引続き事務効率化を図り、申請から認定決定までの迅速化を進めてまいりたい。</p> <p>市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組</p>

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	高齢者福祉課	介護保険班

政策実行計画事業	19-1.包括的支援の実施	
事業(予算)名	その他事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	3.地域で健康に暮らすことのできる高齢者福祉の充実
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	市で任用された介護相談員が介護サービス施設・事業所に出向いて、利用者の疑問や不安に傾聴し、介護サービス提供事業者及び行政との橋渡しをしながら、問題の改善や介護サービスの向上につなげる取組を行っている。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	コロナ禍の中、施設訪問は、了解を得た施設のみ実施している。 施設によってはフェイスシールドの装着や面会時間の短縮、感染防止対策のため面談中止の要望があり、令和4年度は13施設のうち10施設で訪問を実施している。 令和4年8月以降、施設訪問を中止していたが、令和5年度から市内13施設の訪問を再開している。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
7,956,000円	6,155,859円	1,368,396円	5,763,524円	392,335円

**【事業概要】**  
 介護相談員が介護サービス施設、事業所に出向き、利用者の疑問や不満、不安等の聞き取りを行うことで、介護サービス提供事業者と行政との橋渡し役となることで、諸問題の改善や介護サービスの質的向上を図る。

**【事業規模】**  
 ○介護相談員報酬 1,313,006円  
 ○介護相談員費用弁償 42,090円  
 ○職員旅費 13,300円  
 ・介護相談員8人で活動し、内容としては、事業所訪問と連絡会議への出席となる。  
 ・1日当たり:午前1事業所、午後1事業所(計2事業所)  
 ・1事業所当たり:訪問時間2時間  
 ・事業所訪問を月2回実施(介護相談員1人:月4事業所訪問)  
 ・上記の事業所訪問に加えて、月1回の訪問実績報告を行うため、市が開催する連絡会議への出席

**【事業効果】**  
 富里市内にある全ての計14事業所に定期又は随時の形式で訪問し、利用者の疑問や不満等に対応。毎月開催している連絡会議に出席いただき、訪問内容の報告や対応策の検討を行うことで、介護サービスの質的向上を図ることができた。なお、令和6年度の訪問回数は累計で153回となり、前年の107回を上回る訪問を行うことができた。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 介護相談員訪問施設数	施設	13	10	14	13	15	19

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証		
令和6年度	事業効果	C:効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	指標となる15施設を上回る訪問回数を達成し、問題の改善や介護サービスの改善につなげることができたため。 なお令和7年度以降についても、継続して、積極的に施設訪問を実施していく。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

政策実行計画事業	19-2.包括的支援の実施	
事業(予算)名	その他事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	3.地域で健康に暮らすことのできる高齢者福祉の充実
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	認知症等の理由で判断能力が不十分な方は、自分に不利益な契約であってもよく判断できずに契約を結んでしまう可能性があり、判断能力が不十分な方の権利を守る必要がある。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	判断能力が不十分な方に対し、成年後見制度の普及や市長申立等を行う。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
7,956,000円	6,155,859円	762,815円	5,763,524円	392,335円

**【事業概要】**  
 認知症等により金銭管理や日常生活での契約などが困難となった高齢者が、成年後見が必要にもかかわらず身寄りがないなどの理由で申立てができない場合に、市(市長)が代わって成年後見の申立てを行う。また、市長申立てを行った方が、生計維持が困難と認められる状況になった場合、成年後見人等に対する報酬に対し、助成を行う。  
 成年後見制度利用促進のため、成年後見制度の活用に関し、助言を行うなど、適切な支援を行う。

**【事業規模】**  
 ○成年後見制度申立費用 郵便切手 7,415円  
 ○成年後見制度申立手数料等 6,800円  
 ○成年後見鑑定委託料 28,600円  
 ○市民後見普及推進事業委託料 288,000円  
 ○成年後見制度利用助成金 432,000円

**【事業効果】**  
 令和6年度に高齢者福祉課や地域包括支援センターで受けた成年後見制度の相談は、延べ197件であった。その中で、成年後見制度が必要であるにもかかわらず、親族の支援が受けられない場合に、市長による申立てを2件実施した。また、成年後見人に対する報酬について被成年後見人の経済状況に応じて助成することにより、成年後見制度の利用が促進され、判断力が低下した認知症高齢者に適切な支援を図ることができた。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
市長申立件数	件	3	0	3	3	3	2

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
令和6年度	<p>事業効果 B:相当程度効果があった</p> <p>設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由                      権利擁護の相談は随時受けており、指標とする市長申立件数に係る成年後見制度についての相談は地域包括支援センター全体で197件、そのうち2件について市長申立を行った。</p> <p>市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組</p>

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	社会福祉課	障害福祉班

政策実行計画事業	20.障害者の暮らしづくり	
事業(予算)名	障害者総合支援区分認定事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	4.生涯にわたる一貫した障害者福祉の充実
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	障害者サービスについては、就労系サービスと共同生活援助の利用ニーズが高い。グループホーム(共同生活援助)の利用が進み、自立に向けて就労系サービスの利用も併せて利用する傾向が増えているため。地域で生活するための訪問系のサービスのニーズの高まりもある。 課題については、特にニーズが高いサービスについて、スムーズに利用につなげるために、ニーズと事業所定員等の割合を把握する必要がある。障害支援区分の必要なサービスが利用できるような速やかな区分の認定が必要である。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	アンケート等によるニーズ調査 自立支援協議会(就労支援部会)等において、情報の把握 関係機関との連携の強化 相談支援事業所等との連携により、障害福祉サービスの計画に基づいた、区分認定の実施を行う。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
1,451,000円	1,242,570円	1,242,570円	1,058,818円	183,752円

**【事業概要】**  
 障害のある人やその家族が地域で安心して暮らせるよう、障害福祉サービスの提供体制の確保等を定めた障害福祉計画と障害児福祉計画に基づいて、障害者支援を実施する。  
 障害者の生活状況や障害の程度などについて調査し、障害程度区分の認定を行う。

**【事業規模】**  
 ○障害者総合支援区分認定事業 1,242,570円  
 障害者の生活状況や、必要とされる支援の度合いなどについて調査し、障害区分の認定を行った。  
 審査件数 147件

**【事業効果】**  
 障害福祉計画と障害児福祉計画に基づく障害福祉サービスの提供等により、障害者及び障害児が住み慣れた地域で安心安全に暮らすことができる支援体制の構築と、就労支援系のサービスを充実させることで、社会参加の促進が図られた。  
 障害者支援区分認定を年4回行うことで、必要な障害福祉サービスの提供ができた。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 認定審査会開催日数	回/年	4	4	4	4	4	4

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
令和6年度	<p>事業効果 C:効果があった</p> <p>設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 年間4回の認定審査会を開催し、障害支援区分を決定することにより、障害者総合支援介護・訓練等給付事業の必要とされるサービスの利用が行われた。</p> <p>市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組</p>

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	社会福祉課	障害福祉班

政策実行計画事業	21.障害者の暮らしづくり	
事業(予算)名	障害者総合支援介護・訓練等給付事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	4.生涯にわたる一貫した障害者福祉の充実
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	障害者サービスについては、就労系サービスと共同生活援助の利用ニーズが高い。グループホーム(共同生活援助)の利用が進み、自立に向けて就労系サービスの利用も併せて利用する傾向が増えているため。 課題については、特にニーズが高いサービスについて、スムーズに利用につなげるために、ニーズと事業所定員等の割合を把握する必要がある。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	アンケート等によるニーズ調査 自立支援協議会(就労支援部会)等において、情報の把握 関係機関との連携の強化

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
1,528,047,000円	1,486,959,889円	1,486,959,889円	1,343,248,018円	143,711,871円

**【事業概要】**  
 障害のある人やその家族が地域で安心して暮らせるよう、障害福祉サービスの提供体制の確保等を定めた障害福祉計画と障害児福祉計画に基づいて、障害者支援を実施する。

**【事業規模】**  
 ○障害者総合支援介護・訓練等給付事業 1,486,959,889円  
 障害支援区分の状況等により、生活又は療養上の必要な介護や、身体的又は社会的なりハビリテーションや就労支援などを実施する。  
 (主な事業)  
 ・ホームヘルプサービス事業  
 居宅において介護、家事等生活全般に渡る援助を行う。  
 ・短期入所事業  
 自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で介護する。  
 ・障害児給付事業  
 放課後等デイサービス等に通所することにより、療育や生活支援を提供する。  
 ・補装具給付事業  
 障害者の身体機能を補完、代替し、かつ、長期間にわたり継続して使用される補装具等の購入費を支給する。

**【事業効果】**  
 障害福祉計画と障害児福祉計画に基づく障害福祉サービスの提供等により、障害者及び障害児が住み慣れた地域で安心安全に暮らすことができる支援体制の構築と、就労支援系のサービスを充実させることで、社会参加の促進が図られた。  
 障害支援区分の状況等により、生活又は療養上の必要な介護や、身体的又は社会的なりハビリテーションや就労支援などのサービスを必要とする障害者等に必要な支援が提供された。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 就労移行支援利用者人数	人/月	14	13	17	16	19	18

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
令和6年度	事業効果 C:効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 就労移行支援利用者は、ひと月当たりの利用者が18名と僅かに指標値に及ばないが、期間中の利用実人員は、23名から28名と増加傾向にあり、就労に向けた支援を引き続き継続していく。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	社会福祉課	障害福祉班

政策実行計画事業	22.障害者の暮らしづくり	
事業(予算)名	障害者総合支援地域生活支援事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	4.生涯にわたる一貫した障害者福祉の充実
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	障害者サービスについては、就労系サービスと共同生活援助の利用ニーズが高い。グループホーム(共同生活援助)の利用が進み、自立に向けて就労系サービスの利用も併せて利用する傾向が増えており、障害者が地域での生活ができるよう、地域生活支援事業のニーズも高まっている。課題については、特にニーズが高いサービスについて、スムーズに利用につなげるために、ニーズと事業所定員等の割合を把握する必要がある。利用がスムーズに進むように、地域生活支援を行う。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	アンケート等によるニーズ調査 自立支援協議会(就労支援部会)等において、情報の把握 関係機関との連携の強化

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
69,084,000円	63,160,842円	63,160,842円	56,878,004円	6,282,838円

<p><b>【事業概要】</b>                  障害のある人やその家族が地域で安心して暮らせるよう、障害福祉サービスの提供体制の確保等を定めた障害福祉計画と障害児福祉計画に基づいて、障害者支援を実施する。</p> <p><b>【事業規模】</b>                  ○障害者総合支援地域生活支援事業 63,160,842円                  障害者の地域での生活を支援するため、各種障害福祉サービスを総合的に提供する。                  (主な事業)                  ・障害者日常生活用具給付事業                  日常生活の便宜を図るため、障害の程度等により日常生活用具の各種目の給付を行う。                  ・意思疎通支援事業                  聴覚等の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある方に手話通訳者の派遣を行う。                  ・日中一時支援事業                  日中、一時的に見守り等の支援が必要な障害者に、日中活動の場を確保する。                  ・福祉タクシー事業                  重度心身障害者に対し、タクシーの利用支援のための助成券を発行する。                  ・グループホーム等入居者家賃援助事業                  市民税非課税の障害者に対して、グループホームの家賃を補助する。</p> <p><b>【事業効果】</b>                  障害福祉計画と障害児福祉計画に基づく障害福祉サービスの提供等により、障害者及び障害児が住み慣れた地域で安心安全に暮らすことができる支援体制を構築し、地域での様々な障害に関する地域生活支援のニーズに対して、各種障害福祉サービスを提供することにより、障害者等の地域生活への支援が図られた。</p>
--

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 日中一時支援利用者数	人/月	26	18	27	20	29	22

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
令和6年度	<p>事業効果 C:効果があった</p> <p>設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由                  日中一時支援の利用者数は29名に対して、22名と指標数には及ばないが、障害福祉サービスへの移行で利用を終了する対象者もいるが、新たな新規利用者もいることから、障害者の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援や負担軽減が見込めるため、引き続き支援を継続していく必要がある。</p> <p>市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組</p>

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	健康推進課	成人保健班

政策実行計画事業	23.健康なからだづくりの推進	
事業(予算)名	健康なからだづくりのための総合推進事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	5.生涯を通じた健康な生活を実現する健康づくり・地域医療の充実
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	とみさと元気なまち宣言に基づき、健康寿命の延伸に向けた取り組みとして、若い世代の成人期から健康なからだづくりの意識づけ、習慣づけが大切である。 ①「令和5年度健康に関する市民意識調査」の結果、20歳、30歳、40歳代は30分以上、週2回の運動習慣のない人が6割以上という結果だった。一方、60歳以上の方は、約半数が「ある」と回答している。若い世代を中心に子育て世代や働き盛りの世代では、運動ができていない結果であった。しかし、「運動をしたい」という人は若い世代ほど多い傾向にあった。 ②令和5年度健康プラン中間評価における市民健康意識調査において、40歳で喪失歯がない人の割合は、50%から54.5%に上昇しているが、千葉県73.5%と比較すると大幅に下回る状況にある。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	① 市民が健康を意識して運動に取り組めるように、順天堂大学と協力し、トレーニングや栄養、歯科指導など総合的な内容を盛り込み、また、体力テストにより各自の体の状況も確認するなど、科学的な根拠に基づいた教室を開催する。また、新たな取り組みとして、運動動画を配信し、隙間時間に運動に取り組んでもらうように配信する。 ②若いうちからの歯周病の予防に向けた口腔ケアが大切となることから、幼児健診に来所する父母や両親学級(プレバママ教室)に参加する者を対象に歯科保健指導を行う。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
1,576,000円	1,536,846円	1,536,846円	1,316,951円	219,895円

**【事業概要】**  
『とみさと元気なまち宣言』に基づき、健康寿命の延伸に向けた取組として、各世代が自ら積極的に健康づくりに取り組めるよう、大学や関係機関と連携し推進する。

**【事業規模】**  
○運動推進事業(消耗品・委託料) 914,603円  
・カラダ改善プロジェクト  
令和6年9月～12月(全25回) トレーニング参加者数 19人  
・ナイト筋トレ 1回 26人(申込み32人)  
○歯科保健推進事業(報酬・消耗品・備品購入費) 593,381円  
・親子で歯科健診 受診者238人中、親の健診希望者99人(受診率41.6%)  
○栄養推進事業(消耗品) 28,862円  
・とみさと野菜大作戦! 地元の野菜をたっぷり使った減塩簡単レシピ紹介  
市広報紙 令和5年5月から毎月1品掲載  
市公式HP 令和5年5月から毎月3品ずつ掲載  
すこやかセンター内掲示 レシピを63品掲示  
・おいしく減塩レシピコンテスト

**【事業効果】**  
令和5年度から、運動をはじめ、食べるための健康づくりとして、栄養や歯の分野といった総合的な健康づくりとして、本事業を開始した。運動については、昨年同様、自体重による筋力トレーニング教室に加え、新たにナイト筋トレを開催し32人の申込みがあった。日中は仕事等で参加が難しい人も参加することができると好評であり、カラダ改善プロジェクト、ナイト筋トレともに30代～40代の申込みがあった。親子歯科健診は、問診票を2枚入れたことにより、御夫婦で受診される方もおり、令和5年度よりも親の受診者数が増えた。地域の活動として、地区保健推進員と連携した「減塩レシピ」の紹介を行い、市民がレシピを手にする事で、日々の減塩を意識する機会となった。「おいしく減塩レシピコンテスト」を開催し、上位3つのレシピをすこやかセンターロビーに展示し、自由に持ち帰れるようにしている。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 教室参加者が運動習慣がついた人の割合	%			70	87	75	68
食生活の見直しができる参加者の割合	%			70	73	75	73
幼児健診に来所する父母のうち、歯科保健指導を受けた人の割合	%			95	98	98	100

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
事業効果	C:効果があった
令和6年度	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組

①トレーニングには19人の参加があり、参加者の中でも運動習慣が身に付いたという方や食生活でも改善が見られた方が多かったが、最終結果説明会に参加できなかった方が数名おり、アンケートの全員の回収ができず、実績値は低下が見られた。30代の方の参加もあり、若い方の参加もあった。  
②幼児健診に来庁した父母及びプレバママ教室の参加者全数対し、歯ブラシとデンタルフロスとリーフレットを用いて歯科保健指導を行った。歯科に対する意識が高い保護者も多く、実際に歯ブラシやデンタルフロスを見せることで、歯ブラシ選びの参考になるという声が聞かれた。

①前年度好評であった単発の筋力トレーニングである「ナイト筋トレ」の回数を3回に増やした。

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	国保年金課	国保班

政策実行計画事業	24.特定健康診査・特定保健指導の実施	
事業(予算)名	特定健康診査等事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	5.生涯を通じた健康な生活を実現する健康づくり・地域医療の充実
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	特定健康診査は生活習慣病やその傾向があるものを早期に発見し、予防・治療することを目的として実施している。 特定保健指導は、内臓脂肪に着目し、その要因となっている生活習慣を改善するための指導であり、糖尿病等の生活習慣の有病者や予備群を減少させることを目的として実施している。 特定健康診査の受診率・特定保健指導の実施率ともに国の目標値と比較して低い率となっている。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	【受診率向上対策】 令和3年度より、集団健診に加えて市内協力医療機関において個別健診を実施し、就労等で集団健診の受診が難しい方等に受診の機会を拡大している。 受診勧奨事業として、AI技術により勧奨対象者個人の健診受診履歴やレセプトデータなどから性格を推測し、その性格に合った効果的な通知を送付している。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
39,765,000円	35,781,273円	35,781,273円	34,858,298円	922,975円

**【事業概要】**  
生活習慣病等を予防し、健康の保持・増進を推進するため、40歳から74歳までの富里市国民健康保険加入者を対象として特定健診を実施する。  
また、生活習慣の改善が必要と判断される対象者へ特定保健指導を行い、生活習慣病を早期に発見し、早期治療や生活改善に結び付け、重症化予防に努める。

**【事業規模】**

- 特定健診用消耗品(リーフレット・カラー用紙) 79,200円
- 特定健診印刷代(パンフレット印刷) 147,400円
- 特定健診等データ管理システム通信料 68,640円
- 特定健康診査通信運搬費(受診票・結果票等の郵便料) 1,397,737円
- 特定保健指導関係委託料 5,130,487円
- 特定健診等データ管理システム共同処理委託料 610,568円
- 特定健診受診勧奨委託料(受診勧奨チラシ、ポスター、はがき等) 3,273,985円
- 集団特定健診関係委託料(期間:5月17日から9月7日までの25日間) 21,661,662円
- 個別特定健診関係委託料(期間:5月1日から11月30日まで) 3,180,894円
- 減塩対策委託料(減塩しょう油の配付) 230,700円

**【事業効果】**  
特定健診、未受診者等に対する受診勧奨、特定保健指導を行ったことで、健診受診者の生活習慣病を早期発見、早期治療や生活改善による重症化の予防など健康の保持・増進に寄与した。  
健診対象者数 8,370名、受診者数 2,966名、受診率 35.4%

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
特定健診受診率	%	47	38	50	39	50	40
特定保健指導実施率	%	23	20	25	16	25	44

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
事業効果	B:相当程度効果があった
令和6年度 設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	特定健診は設定した指標には届かなかったが、令和5年度と比較して受診率は向上することができた。AIを活用した特定健診受診勧奨はがきの送付や、電話勧奨の効果があったと評価する。特定保健指導については、保健指導の初回面談を健診当日に実施したことで昨年より28%実施率向上することができた。引き続き実施率の向上を図っていく。
市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	国保年金課	高齢者医療年金班

政策実行計画事業	25.後期高齢者健康診査の実施	
事業(予算)名	後期高齢者健康診査受託事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	5.生涯を通じた健康な生活を実現する健康づくり・地域医療の充実
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	後期高齢者の医療費は年々増加傾向にあるため、高齢者の生活習慣病など早期発見・早期治療に努める必要がある。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	後期高齢者医療保険加入者に対して、国保特定健診、一般健診と同時に後期高齢者等生活習慣病の早期発見のため健康診査を実施する。また、個別健診の実施により受診機会を増やし利便性を図る。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
21,551,000円	20,785,082円	20,785,082円	18,931,991円	1,853,091円

<p><b>【事業概要】</b> 生活習慣病を予防し、健康の保持・増進を推進するため、千葉県後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて、健康診査を実施する。</p> <p><b>【事業規模】</b>                  ○健診用印刷代(受診勧奨はがき、減塩対策引換券) 353,760円                  ○健康診査通信費(受診票、結果票等の郵送料) 1,399,151円                  ○集団健診委託料 15,422,099円                  ○個別健診委託料 3,202,677円                  ○電算共同処理委託料 243,295円                  ○減塩対策委託料(健診受診者に減塩しょう油の配布) 164,100円</p> <p><b>【事業効果】</b> 健康診査の受診率の向上を図ることで、生活習慣病等を早期発見することにより重症化を予防し、社会生活を営むために必要な身体機能の維持・向上につなげることができた。                  受診対象者数 6,857人                  受診者数 2,105人                  受診率 30.7%</p>
--

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 受診率	%	25	27	27	30	30	31

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
令和6年度	<p>事業効果 B:相当程度効果があった</p> <p>設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 設定した指標を上回った。また、受診勧奨はがきの送付や個別健診の協力医療機関を拡大する取り組みにより、令和5年度と比較して受診率向上を図ることができた。</p> <p>市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組</p>

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	健康推進課	感染症予防班

政策実行計画事業	26. 定期予防接種の推進	
事業(予算)名	予防事業	
総合計画体系	政策	1. 福祉のまちの景色
	施策	5. 生涯を通じた健康な生活を実現する健康づくり・地域医療の充実
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防に努める必要がある。</li> <li>・定期接種について、就学時前までに必要な接種が完了していない。</li> <li>・肺炎球菌ワクチンや成人風しんワクチン接種の接種者が少ない。</li> <li>・重症化予防の観点から実施している予防接種の中で、定期化されていない帯状疱疹ワクチンに対する助成の問い合わせがある。定期化を検討されているワクチンではあるが、定期化されていないことから、市独自で助成をしている市町が増えている。(R5追加)</li> </ul>
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予防接種法に基づく定期予防接種を推進し、感染の恐れのある疾病の発生及びまん延防止に努める。感染症の流行を把握し情報提供を行うとともに、関係機関と連携し迅速な対応に努める。</li> <li>・就学前健診にて、予防接種の確認を行うことで、幼児期の予防接種を確実に完了できるようにする。また、健診ごとに予防接種の状況確認を行い、滞りなく接種ができるようサポートを行う。</li> <li>・肺炎球菌や成人風疹ワクチン対象者には、随時個別通知による受診勧奨を実施する。</li> <li>・帯状疱疹ワクチンについては、国で定期化が検討中されているが、市民からの問い合わせの状況や、県内の独自支援開始市町の動向を鑑み、定期化に向けて市独自助成の制度創設に向け検討を行った。(R5追加)</li> </ul>

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
253,464,000円	219,383,044円	219,383,044円	119,638,676円	99,744,368円

**【事業概要】**  
 予防接種法に基づく定期予防接種を推進し、感染症のまん延防止に努める。  
 また、感染症の流行を把握し、情報提供を行うとともに、医療機関と連携し迅速な対応に努める。

**【事業規模】**

○報酬(会計年度任用職員(看護師等)・予防接種健康被害調査委員)	1,515,403円
○需用費(予防接種関係消耗品・印刷費)	378,190円
○役務費(成人風しん第5期事務手数料)	440,921円
○委託料	184,593,217円
・個別予防接種(小児肺炎球菌・高齢者インフルエンザ等)	
・高齢者インフルエンザ等予防接種予診票作成発送	
・高齢者肺炎球菌予防接種予診票作成発送	
○負担金(印旛市郡医師会予防接種負担金等)	347,517円
○扶助費(委託外医療機関予防接種費助成金等)	917,315円
○償還金利子及び割引料	
・感染症予防事業費等国庫補助金返還金	2,959,000円
・新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金	22,077,481円
・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金返還金	6,154,000円

**【事業効果】**  
 予防接種については、対象者への接種勧奨を行い、医療機関の協力のもと各種予防接種を実施し、感染症のまん延防止に寄与することができた。  
 個別予防接種(代表的なもの・委託外医療機関実施分の扶助費分を含む。)

- ・BCG (対228/実236/103%) ・麻しん・風しん (対589/実565/95.9%)
- ・五種混合 (対912/実622/68.2%) ・四種混合 (対912/実368/40.3%)
- ・日本脳炎 (対1,105/実1,251/113%) ・小児肺炎球菌 (対912/実964/105%)
- ・高齢者肺炎球菌(対621/実120/19.3%) ・成人風しん予防接種(対34/実37/108%)
- ・高齢者インフルエンザ(対14,662/実7,975/54.3%)
- ・高齢者新型コロナ (対14,662/実4,091/27.9%)

※( )内、対=対象者数、実=実施者数

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 広報、市公式ホームページによる感染症や予防接種に関する情報提供	回	12	12	12	12	12	12

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
事業効果	C:効果があった
令和6年度 設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	乳幼児等を対象とした定期予防接種については、出生後まもなく開始されるものがあることから、冊子として作成した予診票綴りに各予防接種の説明を付しており、また、広報には予防接種の対象となる月齢を示し、同様にホームページに掲載している。 高齢者インフルエンザの予防接種については、個別通知やホームページ等の情報により、多くの対象者が予防接種を実施できている。高齢者肺炎球菌や成人風疹第5期の予防接種では、成人風疹第5期の予防接種では、個別にクーポンを送っているが、高齢者インフルエンザの予防接種と比べ接種者が少ない。
市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	健康推進課	成人保健班

政策実行計画事業	27.健診及び保健指導の充実	
事業(予算)名	健康増進事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	5.生涯を通じた健康な生活を実現する健康づくり・地域医療の充実
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	①新型コロナウイルス感染症の流行を機に、集団検診の受診者数が減少した。 ②がん検診予約方法として、電話による申し込みをしている。毎年受診している対象者には、予約を割り振って送っているが、電話による変更以外にも自ら予約や変更できる方法があるとよい。 ③糖尿病に罹患する市民が多い。 ④減塩に注意している人は多いが、実際の塩分摂取量を確認する方法があれば、より効果的に気を付けることができる。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	①個別検診の拡充 市民のニーズに合わせた受診方法が選べるように、環境を整える。 ②健診関係の予約についてデジタル化を計画的に推進していく。 ③保健指導充実を図り健診結果を活用した効果的な保健指導を行う。生活習慣病予防の一環として減塩を推進していく。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
44,121,000円	39,150,927円	39,150,927円	39,380,317円	△229,390円

**【事業概要】**  
健康増進法に基づく各種健(検)診事業を実施し、疾病の早期発見、早期受診に結び付けるよう、集団健(検)診、個別健(検)診を通じて受診の機会を提供し、必要な保健指導を行う。

**【事業規模】**

- 保健指導の実施(報酬、消耗品、手数料) 370,350円  
・定期健康相談(年10回、延32人)、健診結果説明会(年6回、延65人)、糖尿病事後育成(年4回、延70人)、訪問・電話・面接指導(延135人)
- 各種検診の実施(報酬、電話代、郵便代、印刷製本費、委託料) 38,363,326円  
・集団検診の実施:一般健康診査(25日間、247人)  
一般健診・特定健診・後期高齢者健診・当日の面接指導(延336人)  
乳がん検診(8日間、1,966人)子宮頸がん検診(8日間、1,526人)  
・各種個別検診の実施:乳がん検診(4医療機関、364人)、子宮頸がん検診(7医療機関、522人)、  
肺がん検診(5医療機関、519人)、大腸がん検診(16医療機関、1,958人)  
・女性のがん検診無料クーポン事業(21歳 10人、41歳 45人)
- 繰出金(国民健康保険特別会計に関する事業の実施) 17,251円  
・生活習慣病予防セミナー(年7回、延73人)講演会・運動講習会(5回、延126人)
- 在宅訪問歯科診療の実施(委託料) 400,000円  
・利用者数 5人

**【事業効果】**  
受診者数は横ばいとなっているが、個別検診については受診医療機関の認知の拡大により、市民の利便性を高めることができています。  
健診後には各種保健指導を実施し、受診勧奨や各事業(生活習慣病予防セミナー等)などに結びつけることができました。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
第1次政策実行計画	乳がん検診受診者数	人	2,400	2,425	2,600	2,457	2,700	2,360
	子宮頸がん検診受診者数	人	1,900	2,017	2,100	2,069	2,200	2,048
	受診者平均推定塩分摂取量	g	—	—	10	9	10	10

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
事業効果	C:効果があった
令和6年度 設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	女性のがん検診の乳がん子宮頸がん検診については、台風の影響で集団検診が2回中止となった影響もあり、受診者数は減少した。しかし個別検診の拡充により、個別のがん検診では、肺がん検診はR5 493人→R6 519人となり、乳がん検診は、R5 332人→R6 264人となり、子宮頸がん検診はR5 467人→R6 522人となり、いずれの検診も増加した。これにより、市民の受診機会の拡充につながったと考えられる。検診予約システム導入に向けた計画を進めることで、更なる新規受診者の獲得できる可能性が高い。 推定塩分摂取量の検査については、前年度に比べ摂取量が増えてしまったが、個々にみていくと前年度塩分量が多かった人は、減らすことができていた。
市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	生活支援課	生活支援班

政策実行計画事業	28.自立した生活への支援	
事業(予算)名	自立生活支援事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	6.暮らしを支える支援の充実
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	社会情勢が様々に変化する中、相談者は就労や家族問題のある現役世代、ひとり親世帯、生活困窮世帯の子ども、高齢者の生活困窮者など、内容は多岐にわたり増加している。また、離職、ひきこもり、多重債務など複合的課題を抱えており、困窮状態から早期脱却できるようにするため、状況に応じた包括的な支援を行う必要がある。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	離職、長年のひきこもり、人間関係、多重債務者、生活困窮世帯の子ども等に対し、専門知識を持った支援員が一人ひとりに寄り添った就労相談、居場所づくり、家計相談を実施する事により現状からの脱却や改善、自立が期待できる。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
38,482,000円	38,405,850円	38,405,850円	40,280,090円	△1,874,240円

**【事業概要】**  
生活困窮者及び生活保護受給者が困窮状態から早期に脱却できるよう自立・就労支援体制を構築し、包括的かつ継続的な支援による自立促進を図る。

**【事業規模】**

- 自立生活支援委託料 32,290,500円  
(自立相談、被保護者就労相談、就労準備、被保護者就労準備、家計改善)
- 自立支援機能強化委託料 3,999,000円
- 住居確保給付金 306,600円
- 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金 1,809,750円

**【事業効果】**  
生活困窮者及び生活保護受給者に対し、自立・就労支援などの体制を図り、強化することにより、困窮状態からの早期脱却につなげることができた。  
また、住居を喪失するおそれがある者等に対し、家賃相当の住居確保給付金を支給することにより、住居及び求職活動の機会を確保することができ、困窮状態からの早期脱却につなげることができた。

- 相談件数 448件(新規306件、継続142件)
- 就労決定数 49人

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 就労決定者数	人	30	86	40	77	60	49

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
令和6年度	<p>事業効果 B:相当程度効果があった</p> <p>設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 生活に困窮されている市民からの相談業務は多岐にわたるが、悩みを抱えた市民の話を傾聴し、信頼関係を築き、一人ひとりに合った支援策を進めるために、共に計画を立て、(ハローワーク、企業、病院への同行・居場所づくり等)様々な活動で、社会復帰や就労へ繋がる助言や訓練を繰り返し継続した結果、不安解消や就労決定に繋がり効果があったため。</p> <p>市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組</p>

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
都市建設部	都市計画課	計画班

政策実行計画事業	29.にぎわい拠点づくり	
事業(予算)名	都市計画策定事業	
総合計画体系	政策	2.都市基盤の景色
	施策	1.持続可能なまちづくりのための都市基盤整備の促進
事業の概要	現状(課題・ニーズ)	都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(以下、「整開保」)や市都市計画マスタープランに掲げる将来像の実現に向け、地域の規模やまとまりに応じた都市拠点の整備により、都市機能の集積・維持・利便性向上を図るとしている。 その一方で、市域の約9割が市街化調整区域となる本市においては、生活利便施設等の産業系機能の立地誘導の足枷となっている。
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	公共インフラが整い、既に市街地を形成している区域及び計画的に市街化を図るべき区域については、都市計画の見直しにより、一層の土地利用の促進や都市機能の強化が図られる。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
4,370,000円	4,363,890円	3,795,000円	0円	4,363,890円

<p><b>【事業概要】</b> 令和7年度に千葉県において「都市計画区域マスタープラン及び区域区分」の定期見直しを予定していることから、本市における見直し原案の検討や調書等の作成を行い、千葉県への申出図書の作成支援業務を委託する。 また、市街化区域への編入に向けた区域区分の見直し手続に係る調書及び図面等の図書作成支援業務を併せて行う。</p> <p><b>【事業規模】</b> ○委託料(都市計画区域区分等見直し業務) 3,795,000円</p> <p><b>【事業効果】</b> 千葉県の都市計画定期見直しに伴い、成田都市計画の「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」に係る本市の原案を作成し、方針付図に空港アクセス道路の路線表記を追加するなど所要の見直しを行った。 また、今後の市街化区域への編入に向けた進め方について、委託業者と検討し、方針案を整理した。</p>
--

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 新たな市街化区域の創出						1	0

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
令和6年度	<p>事業効果</p> <p>D:効果がなかった</p> <p>設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由</p> <p>市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組</p>
	<p>御料葉山地区の市街化区域編入について、千葉県と協議を行った結果、まちづくりの観点から都市基盤整備の不足を指摘され、今回の定期見直しによる即時編入が見送られたため。</p>

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
都市建設部	都市計画課	都市整備班

政策実行計画事業	30.にぎわい拠点づくり	
事業(予算)名	七栄新木戸地区土地区画整理事業	
総合計画体系	政策	2.都市基盤の景色
	施策	1.持続可能なまちづくりのための都市基盤整備の促進
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	国道409号、都市計画道路3・4・20号成田七栄線周辺に商業施設等の自然立地が見られるが都市基盤施設の整備が進んでいない。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	都市計画道路等の都市基盤施設を整備し、市の玄関口に相応しい良好な市街地形成を図る。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
55,132,000円	48,623,400円	48,623,400円	46,970,400円	1,653,000円

<b>【事業概要】</b>	
東関東自動車道富里インターチェンジに接している七栄新木戸地区において、市の玄関口にふさわしい魅力的なまちづくりを目的に、市施行による土地区画整理事業を実施し、都市計画道路を始めとする都市基盤整備を行う。	
<b>【事業規模】</b>	
(現年)	
○委託料(仮換地変更等調書作成業務)	638,000円
○工事請負費(地区内工事)	41,261,000円
(  附带工事)	1,045,000円
○負担金(下水道受益者負担金)	1,994,400円
(繰越明許)	
○委託料(補償調査業務)	3,685,000円
<b>【事業効果】</b>	
都市計画道路の車道部を改良し、令和6年度末現在の進捗率は56.7%となり、良好な市街地の形成を図ることに寄与した。	

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 七栄北新木戸進捗率 (事業費ベース)	%	55.3%	54.8%	56.4%	55.8%	59.4%	56.7%

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証		
令和6年度	事業効果	C:効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	次年度以降に宅地造成・道路・上下水道の整備を予定している7街区の事前準備として損失補償物件調査を実施した。 また、七栄北新木戸土地区画整理事業地内において、都市計画道路3・4・20号成田七栄線の車道(片側)延長92.9m、幅4.4mを整備し、事業の目的である良好な市街地形成を図ることに寄与した。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
都市建設部	都市計画課	計画班

政策実行計画事業	31.良好な都市景観の形成	
事業(予算)名	都市計画策定事業	
総合計画体系	政策	2.都市基盤の景色
	施策	1.持続可能なまちづくりのための都市基盤整備の促進
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	市街地と自然林を包含した都市景観の創造などを目指し、平成30年6月1日に景観行政団体へと移行したところである。 それにより、景観法第98条第2項に規定する景観行政事務の処理を行うこととしているが、そのための景観法第8条に規定されている景観計画の策定には至っていない。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	景観計画は、景観行政団体が、良好な景観の形成を図るために、景観に関する種々の方針及び具体的制限事項等を一体として定める法の根幹となる計画である。 景観計画の策定においては、ワークショップやパブリックコメントなどを実施することにより、市民の意見を積極的に取り入れるとともに、学識経験者や事業者、NPOなどで構成する有識者会議などの開催などにより、市民や事業者の景観に関する意識の高揚を図る。また、包括連携協定をしている日本大学理工学部と連携して事業を行い、景観計画の策定及び景観条例の制定をしていくことにより、本市における良好な都市景観の形成を目指す。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
4,370,000円	4,363,890円	568,890円	0円	4,363,890円

<p><b>【事業概要】</b> 平成30年6月1日に景観行政団体へ移行したことにより、景観法第8条の規定に基づいた景観計画の策定作業を進め、本市における良好な都市景観の形成を目指す。</p> <p><b>【事業規模】</b> ○報償費 104,000円 ・有識者懇談会及びワークショップ開催時報償 ○消耗品費 7,854円 ・ラベルシート代 ○印刷製本費 42,900円 ・景観に関する市民アンケート調査用封筒 ○通信運搬費 181,136円 ・景観に関する市民アンケート調査に係る郵便料 ○委託料 233,000円 ・大学連携景観計画策定支援委託料</p> <p><b>【事業効果】</b> 景観計画の策定に当たり、市民意見を把握するためにワークショップや市民アンケートを実施し、景観計画に反映させるための基礎資料として整理することができた。 また、包括連携協定を締結している日本大学理工学部と計画アドバイスや有識者懇談会の運営など、策定に関する支援について委託契約を締結し、景観計画骨子案の作成作業を進めることができた。</p>
---

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 景観計画の策定進捗	%					33	33

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証		
令和6年度	事業効果	C:効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	景観市民アンケートの実施やワークショップの開催により、市民視点による意見を集約し、景観計画策定に係る基礎資料とすることができた。また、包括連携協定を締結している日本大学理工学部と受託研究契約を締結し、有識者懇談会の運営支援や技術的アドバイスを受けることにより、景観計画骨子案の作成作業を進めることができた。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
都市建設部	都市計画課	宅地建築班

政策実行計画事業	32.良好な都市景観の形成	
事業(予算)名	空家等対策事業	
総合計画体系	政策	2.都市基盤の景色
	施策	1.持続可能なまちづくりのための都市基盤整備の促進
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	空家が抱える現状や課題は大きな社会問題となっていることから、空家等対策の推進に関する特別措置法が平成27年に全面施行された。富里市においても空家等への対応を図るため、平成28年度、29年度に実態調査を行い、空家等対策計画の策定や空家活用制度を創設した。 本市においても、空家に関する通報件数が年々増加傾向となっていることから、市民の居住環境向上のため、空家問題への対応が必要となっている。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	・空家活用制度の運用・体制強化 ⇒官民連携による空家等の流通に関する体制を整えることで、行政側の対応に至る前の段階で、空家所有者側にて空家状態を改善しやすい環境づくりに繋げる ・空家等対策協議会の設置 ⇒行政側における空き家問題への対応について、空家等対策協議会を設置し諮問することで、協議会から専門的な意見等を反映しつつ、問題の解決に努めていく ・空き家対策総合支援事業による補助金交付の検討

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
96,000円	96,000円	96,000円	0円	96,000円

<p><b>【事業概要】</b> 空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく措置の実施に向け、景観及び住環境に悪影響を及ぼす特定空家等又は管理不全空家等の判定及び措置に関する意見を聞くための空家等対策協議会を設置・運用することにより、空家等に関する各種問題の解決を目指す。</p> <p><b>【事業規模】</b> 空家等対策協議会2回分 ○空家等対策協議会委員報酬 84,000円 ○空家等対策協議会委員費用弁償 12,000円</p> <p><b>【事業効果】</b> 空家等対策協議会を設置・開催し、景観及び住環境に悪影響を及ぼす空家等への対策としての判定基準の策定や特定空家等の認定を行うことで、良好な都市景観の形成、市内住環境の向上の実現につなげることができた。</p>
--

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 空家所有者等への啓発	件/年					5	5

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
令和6年度	<p>事業効果 C:効果があった</p> <p>設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 周辺の住環境を脅かす空家等に対して、富里市空家等対策協議会への助言を基に、特定空家等、管理不全空家等の指定を行い、空家特措法に基づく助言等の通知をそれらの所有者等に送付することによって、改善を促した。</p> <p>市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組</p>

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
都市建設部	都市計画課	都市整備班

政策実行計画事業	33.都市の骨格を形成する軸づくり	
事業(予算)名	街路整備推進事業	
総合計画体系	政策	2.都市基盤の景色
	施策	2.道路ネットワークと地域交通の総合的な整備の促進
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	都市計画道路3・4・20号成田七栄線は、東関東自動車道富里ICと成田市を結ぶ路線として本市の骨格を形成するための重要な路線であるが、現道の一部が狭隘なことから、歩行者や自転車通行が危険な状況となっている。また、慢性的な交通渋滞が発生しているため、路線バスや救急車等の円滑な通行の妨げとなっている。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	都市計画道路3・4・20号成田七栄線は、都市における円滑な移動の確保、良好な市街地の形成、災害時の防災性の向上など多様な機能を有しており、将来にわたって市民生活の向上や市内経済活動の持続的発展を支える重要な路線であることから、早期の完成を目指す。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
405,981,000円	349,169,016円	349,169,016円	53,435,814円	295,733,202円

**【事業概要】**  
都市計画道路は、都市における円滑な移動の確保、良好な市街地の形成、災害時の防災性の向上など多様な機能を有しており、将来にわたって市民生活の向上や市内経済活動の持続的な発展を支える重要な都市施設として着実な整備が求められているため、整備効果の高い路線である都市計画道路3・4・20号成田七栄線を整備する。

**【事業規模】**  
(現年)  
 ○消耗品費(収入印紙代等) 12,450円  
 ○委託料(軟弱地盤技術解析業務) 7,040,000円  
   (道路排水設計業務) 8,030,000円  
   (千葉県下水道公社下水道施設建設業務委託) 62,490,000円  
 ○都市計画道路等工事(道路排水工事、道路築造工事) 159,736,500円  
 ○負担金(千葉県街路事業推進協議会負担金) 10,000円

(繰越明許)  
 ○委託料(道路設計業務) 1,974,500円  
   (不動産鑑定業務) 176,000円  
   (分筆測量業務) 2,576,036円  
   (千葉県下水道公社下水道施設建設業務委託) 43,980,000円  
 ○土地購入費(用地取得2件) 49,289,594円  
 ○補償金(工作物2件、立竹木等1件) 13,853,936円

**【事業効果】**  
2件の用地取得をしたことにより、都市計画道路3・4・20号成田七栄線に係る全ての用地取得が完了した。  
また、当該事業の道路排水工事を全て完了させ、一部の道路築造工事を実施した。  
これにより、令和6年度末現在の進捗率は53.1%となり、事業が推進した。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 都市計画道路3・4・20号 成田七栄線整備進捗率 (事業費ベース)	%	23	23.6	36	27.5	46	53.1

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
令和6年度	事業効果 B:相当程度効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 指標どおりに事業を推進することができた。用地買収2筆(地権者1名)
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組

部等名	課等名	班等名
企画財政部	経営戦略課	公共交通推進班

政策実行計画事業	34.地域にあった公共交通体系づくり	
事業(予算)名	公共交通機関推進事業	
総合計画体系	政策	2.都市基盤の景色
	施策	2.道路ネットワークと地域交通の総合的な整備の促進
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	令和4年10月1日に「さとバス」を「デマンド交通」に転換するとともに、「デマンド交通」の拡充を実施したところである。今後、利用状況を分析し、市民ニーズにきめ細やかに対応できる持続可能な公共交通体系の構築に向けた改善を図っていく必要がある。 また、全国的に民間路線バス・高速バス事業者の運転手不足を原因とした、バス路線の廃線・減便が進んでいることから、市としても路線の維持・確保に向けた取組を行う必要がある。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	市民から、インターネットやスマートフォンのアプリからのWEB(オンライン)予約についての要望が多数寄せられていることから、WEB(オンライン)予約への対応を実施する。 また、持続可能な公共交通の確保として、地域主体による新たな地域公共交通の導入に向けた取組や、運転手確保へ向けた取組についても推進していく。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
129,200,000円	124,366,948円	124,366,948円	118,539,050円	5,827,898円

**【事業概要】**  
 鉄道駅のない本市において、充実した市民生活における移動手段を確保するため、地域に合った公共交通体系の構築による市民ニーズにきめ細やかに対応できる地域公共交通を目指す。

**【事業規模】**

- 消耗品 30,830円
- 通信運搬費 526,836円
- デマンド交通運行委託料 117,437,580円
- 車両マグネット作成委託料 140,800円
- デマンド交通運行管理システム改修委託料 3,960,000円
- デマンド交通運行管理システム利用料 1,937,100円
- 千葉県JR複線化等促進期成同盟負担金 2,000円
- 地域公共交通会議負担金 291,249円
- 生活交通支援交付金 40,553円

**【事業効果】**  
 持続可能で利便性の高い公共交通体系の構築を目指して令和4年3月に策定した富里市地域公共交通計画に定める施策を推進した。

≪令和6年度デマンド交通利用実績≫

- ・令和6年度新規登録者数 1,208人(総登録者数6,278人)
- ・令和6年度利用者数 延べ52,605人

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 デマンド交通利用者数	人	9,059	20,983	9,407	47,688	9,755	52,605
デマンド交通の満足度	%	21.3	—	23	84.5	24.8	—

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
令和6年度	<p>事業効果 A:非常に効果的であった</p> <p>設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由                      デマンド交通の利用者数は、指標を大きく上回っており、乗降ポイントを1箇所新設するなど市民ニーズに対応していると判断する。                      デマンド交通に対する満足度調査については、令和6年度についてはWEB(オンライン)予約のシステム構築へ向けたアンケート調査に特化したため未実施。</p> <p>市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組                      デマンド交通の運行では、市民からの要望を受け、乗降ポイントの新設(令和6年度、乗降ポイント1箇所新設)や従来、電話のみで対応していた予約受付をWEB(オンライン)でも可能とするシステム改修を実施し利便性の向上に務めた。</p>

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
都市建設部	上下水道課	水道班

政策実行計画事業	35.上水道の安定供給	
事業(予算)名	石綿管更新事業	
総合計画体系	政策	2.都市基盤の景色
	施策	3.命を支える水の安全安心な循環の推進
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	石綿セメント管は、水道事業創設当時(S48～S50)に布設されたが、耐震性が低く災害時に断水になる恐れがあるため計画的に更新をする。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	石綿セメント管を耐震性の高い管に更新し、更なる水道の安定供給ができるようする。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
130,510,000円	104,337,213円	52,800,000円	145,630,346円	△41,293,133円

<p><b>【事業概要】</b> 水道事業創設当時(S48～S50)に布設され老朽化した石綿セメント管を耐震性の高い管に更新することにより、安定した水道の供給を推進する。</p> <p><b>【事業規模】</b> ○石綿配水管更新工事 52,800,000円(一般競争入札) ダクタイル鋳鉄管φ200mm L=482m</p> <p><b>【事業効果】</b> 耐震性の高い管に更新することにより水道水の安定供給の推進、地震による断水・漏水被害の軽減等、維持管理コストを削減できた。</p>
---

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 石綿セメント管の更新延長	m	432	432	548	548	463	463

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
事業効果	C:効果があった
令和6年度 設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	計画どおりの進捗状況である。
令和6年度 市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
都市建設部	上下水道課	水道班

政策実行計画事業	36.上水道の安定供給	
事業(予算)名	配水管布設事業	
総合計画体系	政策	2.都市基盤の景色
	施策	3.命を支える水の安全安心な循環の推進
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	都市計画道路3・4・20号の整備計画に合わせ配水管を布設する。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	耐震性に優れた配水管を整備し、水道の安定供給を行う。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
130,510,000円	104,337,213円	21,054,000円	145,630,346円	△41,293,133円

<p><b>【事業概要】</b> 都市計画道路3・4・20号成田七栄線の整備計画に合わせ配水管を布設する。</p> <p><b>【事業規模】</b> ○配水管布設工事 21,054,000円 HPPE(配水用ポリエチレン管)φ150mm L=228m</p> <p><b>【事業効果】</b> 耐震性の高い管を布設することにより水道水の安定供給を推進できた。</p>
---

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
配水管の更新延長	m					417	208

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
事業効果	C:効果があった
令和6年度 設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	都市計画道路3・4・20号の整備計画に合わせ、終了予定年度を令和8年度に変更したため、布設延長が短くなっているが、新規の水道加入もあり、順調である。
令和6年度 市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
都市建設部	上下水道課	下水道班

政策実行計画事業	37.公共下水道の整備	
事業(予算)名	下水道整備事業	
総合計画体系	政策	2.都市基盤の景色
	施策	1.持続可能なまちづくりのための都市基盤整備の促進
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	下水道整備率が依然として低い状況であることから、整備率や普及率向上のため市街化区域の未整備地区及び集中浄化槽の団地などを今後も整備を行うことが必要となっている。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	今後も、老朽化した下水道施設の維持管理を視野に入れ、建設改良の平準化を目指し市街化区域の未整備地区や集中浄化槽の団地を含め公共下水道の整備を行う。

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
209,185,000円	190,794,175円	174,205,902円	91,979,817円	98,814,358円

**【事業概要】**  
老朽化した下水道施設の維持管理や市街化区域の未整備地区、下水道全体計画区域内における集中浄化槽を使用する団地を含む公共下水道の整備を推進する。

**【事業規模】**

- ・富里三号汚水枝線工事委託 VUφ200開削L=151.8m 15,980,000円(補 7,200,000円)
- ・富里第5処理分区汚水枝線工事委託 φ200推進L=212m 65,910,000円(補27,000,000円)
- ・富里市流域関連公共下水道事業計画変更業務 期間延伸 6,160,000円
- ・富里三号汚水枝線工事家屋事後調査業務 2宅地 869,000円
- ・富里三号汚水枝線管路実施設計委託 VUφ200L=501.8m 10,500,000円
- 委託費計 99,419,000円

- ・マンホールポンプ交換工事 中沢No.2 1基 16,500,000円
- ・日吉台団地中継ポンプ場No.1ポンプ交換工事 1基 17,363,500円
- ・美沢一号汚水枝線工事 PEφ100開削L=216.2m 17,237,000円
- ・富里一号汚水枝線工事 VUφ200開削L=151.8m 9,957,200円
- ・公共汚水樹設置工事費 3か所 1,559,800円
- ・日吉台団地中継ポンプ場破碎機交換工事 1基 9,460,000円
- 工事請負費計 72,077,500円

- ・土地購入費 2筆 283,229円
- ・固定資産購入事務費 用地測量・不動産鑑定・補償費 2,426,173円
- 用紙・補償費計 2,709,402円

**【事業効果】**  
下水道を整備することにより河川等の公共用水域の水質汚濁の防止や、周辺環境の衛生面の改善が図られた。また、下水道施設の適正な維持管理により安定した排水機能が保たれ、住みよいまちづくりが可能となった。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
第1次政策実行計画	普及率	%	69.4	67.1	71.0	67.1	72.7	67.1
	整備率(事業計画区域)	%	85.6	85.7	85.6	86.3	85.8	86.5

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証		
令和6年度	事業効果	C:効果があった
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	処理人口の増加率が減少気味で目標に届いていないが、整備は順調であり、整備目標を上回っている。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組	

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
総務部	広報情報課	デジタル推進班

政策実行計画事業	38.デジタル化の推進		
事業(予算)名	情報システム管理事業(デジタルデバインド対策)		
総合計画体系	政策	2.都市基盤の景色	8.行政経営の景色
	施策	4.新たな社会(Society5.0)に対応する情報基盤の整備	2.市民起点による市民サービスの向上
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	社会全体でデジタル化を進めていく中で、年齢、性別、国籍、経済的な理由などによる情報格差(デジタルデバインド)が生じている。デジタル技術の活用により、誰一人取り残すことなく、全ての市民がデジタル化の恩恵を受けられる環境の整備に取り組む必要がある。	
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	オンラインによる行政手続・サービスの利用方法について、インターネットなどの情報通信技術の利用が不慣れな人や、利用に不安を抱える人が身近な場所で相談・学習が行えるよう、民間事業者や地域包括支援センターなどと連携し、デジタル機器・サービスの活用場面の多くで利用されるスマートフォンの基本的な操作方法が学べるスマートフォン講座を開催し、きめ細やかなデジタル活用支援を実施する。	

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
133,362,000円	132,696,056円	476,850円	98,948,663円	33,747,393円

<p><b>【事業概要】</b> デジタル化の推進に当たり、高齢者が抱えるスマートフォン操作に対する不安解消に向け、高齢者の総合相談窓口として市内4か所に設置する地域包括支援センターが主催するスマートフォン講座に講師の派遣等を行う。</p> <p><b>【事業規模】</b> ○デジタルデバインド対策委託料 476,850円 ・講座開催 19回(講座形式10回、相談会形式9回) ・講師派遣 1講座3人(講師1人、サポートスタッフ2人)</p> <p><b>【事業効果】</b> ○講座参加人数 63人 ○相談会参加人数 約140人</p> <p>スマートフォンの基本的な操作方法(電源の入れ方、文字入力、電話の掛け方)を習得し、高齢者のデジタルデバインド解消に寄与した。相談会形式を開催し、個々の悩みを解決することで、スマートフォン操作に対する不安や悩みを解消することができた。</p>
--

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 デジタル活用に関する講座等の開催回数	回					19	19

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
令和6年度	<p>事業効果 C:効果があった</p> <p>設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 デジタル活用に関する講座等の開催回数は指標として設定した回数を達成し、約200名の方が参加したことにより、情報通信技術の利用が不慣れな方のデジタルデバインド解消に寄与したと判断したため。</p> <p>市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組</p>

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
企画財政部	課税課	市民税班

政策実行計画事業	39.デジタル化の推進		
事業(予算)名	税務総務事業(申請書記入サポートシステム・税証明のコンビニ交付)		
総合計画体系	政策	2.都市基盤の景色	8.行政経営の景色
	施策	4.新たな社会(Society5.0)に対応する情報基盤の整備	2.市民起点による市民サービスの向上
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	<p>【申請書記入サポートシステム】 各種証明書の発行や住民異動届などの手続きをする際、住民側で以下の課題・ニーズがある。 ・氏名・生年月日・住所など、同じことを何度も書かないといけない。 ・記載した申請書の不備で手続きのやり直しが必要となることがある。 ・身体的、言語的理由により、申請書を書くことが難しい。 ・スマートフォン等のIT機器の操作が得意でない住民は直接来庁による対応を望んでいる。</p> <p>【コンビニ税証明発行対応システム】 当市では、既に市民課で住民票・印鑑証明書のコンビニ交付サービスを実施しているが、税証明にいたっては未対応となっている。</p>	
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	<p>【申請書記入サポートシステム】 窓口DX推進事業により、以下のとおり課題・ニーズを解決できる。 ・マイナンバーカードや運転免許証の情報を読み取り、申請書等へ自動印字することで窓口における記入負担軽減が図れる。また、受付時の確認作業が軽減されることから窓口の混雑緩和にも繋がる。</p> <p>【コンビニ税証明発行対応システム】 市民起点による市民サービスの向上にむけ、税証明のコンビニ交付サービスを実施することで、住民サービスの向上はもとより、窓口業務の削減による、業務効率の向上も期待でき、さらにはDXの推進にもつながる。</p>	

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
280,867,000円	279,045,420円	8,877,012円	261,968,695円	17,076,725円

**【事業概要】**

①コンビニ税証明発行対応システム  
マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスに、税務証明書が取得できるサービスを追加するためのシステム改修を行った。

②申請書記入サポートシステム  
窓口における各種証明書の申請書や届出の記入負担軽減を図るため、マイナンバーカード等を利用し、氏名等の情報を自動印字する申請書記入サポートシステム端末を導入した。

**【事業規模】**

①コンビニ税証明発行対応システム

- コンビニ税証明発行対応システム改修等委託料 6,875,000円
- コンビニ税証明発行委託手数料 7,020円
- コンビニ税証明交付システムサービス利用料 10,800円
- コンビニ税証明発行に係るシステム確認試験用務旅費 4,192円

②申請書記入サポートシステム

- 申請書記入サポートシステム端末購入費 1,930,500円  
台数:1台、設置場所:課税課・納税課
- 申請書記入サポートシステム保守委託料 49,500円  
対象台数:1台

**【事業効果】**

①コンビニ税証明発行対応システム

- ・移動手段確保のための労力や時間的制約の軽減を図ることができた。
- ・現年度の所得証明書、課税・非課税証明書がコンビニで取得可能となった。
- ・毎日午前6時30分から午後11時まで交付申請が可能となった。(システム調整日等を除く。)

②申請書記入サポートシステム

- ・窓口における申請書等の記入の負担軽減を図るとともに、自動印字により記入不備が減少することで、受付時の確認作業が軽減された。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 端末設置窓口数	箇所					1	1
発行比率	%					20	6

PDCAサイクル及びD-ODAを使った効果検証	
令和6年度	<p>事業効果 C:効果があった</p> <p>設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 発行比率は設定した指標には届かなかったが、現年度の所得証明書、課税・非課税証明書が午前6時30分から午後11時までコンビニで取得可能となったため、市役所への移動手段確保の労力や時間的制限の軽減を図ることができ、市民サービスの利便性向上に繋げることができた。</p> <p>市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-ODAを使って軌道修正した取組</p>

事業概要及び自己評価シート

部等名	課等名	班等名
総務部	市民課	市民班

政策実行計画事業	40.デジタル化の推進		
事業(予算)名	戸籍住民基本台帳事業(申請書記入サポートシステム)		
総合計画体系	政策	2.都市基盤の景色	8.行政経営の景色
	施策	4.新たな社会(Society5.0)に対応する情報基盤の整備	2.市民起点による市民サービスの向上
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	各種証明書の発行や住民異動届などの手続きをする際、住民側で以下の課題・ニーズがある。 ・氏名・生年月日・住所など、同じことを何度も書かないといけない。 ・記載した申請書の不備で手続きのやり直しが必要となることがある。 ・身体的、言語的理由により、申請書を書くことが難しい。 ・スマートフォン等のIT機器の操作が得意でない住民は直接来庁による対応を望んでいる。	
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	窓口DX推進事業により、以下のとおり課題・ニーズを解決できる。 ・マイナンバーカードや運転免許証の情報を読み取り、申請書等へ自動印字することで窓口における記入負担軽減が図れる。また、受付時の確認作業が軽減されることから窓口の混雑緩和にも繋がる。	

予算現額	決算額(本年度)①	①のうち 政策実行計画事業額	決算額(前年度)②	決算額比較①-②
181,920,000円	168,651,493円	4,987,200円	156,143,911円	12,507,582円

**【事業概要】**  
窓口における各種証明書の申請書や届出の記入負担軽減を図るため、マイナンバーカード等を活用し、氏名等の情報を自動印字する申請書記入サポートシステム端末を導入した。

**【事業規模】**  
○申請書記入サポートシステム端末購入費 4,798,200円  
設置場所及び台数:市民課(1台)、日吉台出張所(1台)  
○申請書記入サポートシステム保守委託料 99,000円  
対象台数:2台(令和6年10月から運用のため6か月分)

**【事業効果】**  
窓口における申請書等の記入の負担軽減を図るとともに、自動印字により記入不備が減少することで、受付時の確認作業が軽減された。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 端末設置窓口数	箇所					2	2

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証	
令和6年度	<p>事業効果 B:相当程度効果があった</p> <p>設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 マイナンバーカード等を利用して各種申請書に氏名等を自動印字することにより、窓口における記入負担の軽減を図ることができた。また、自動印字により記入不備が減少したことで、受付時における確認作業の短縮にも繋がった。</p> <p>市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中でD-OODAを使って軌道修正した取組</p>